

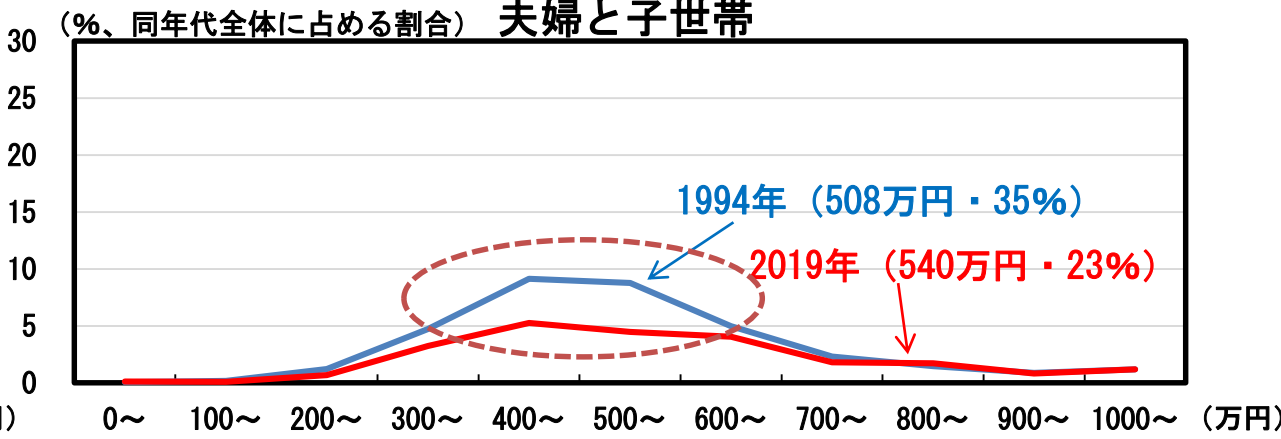
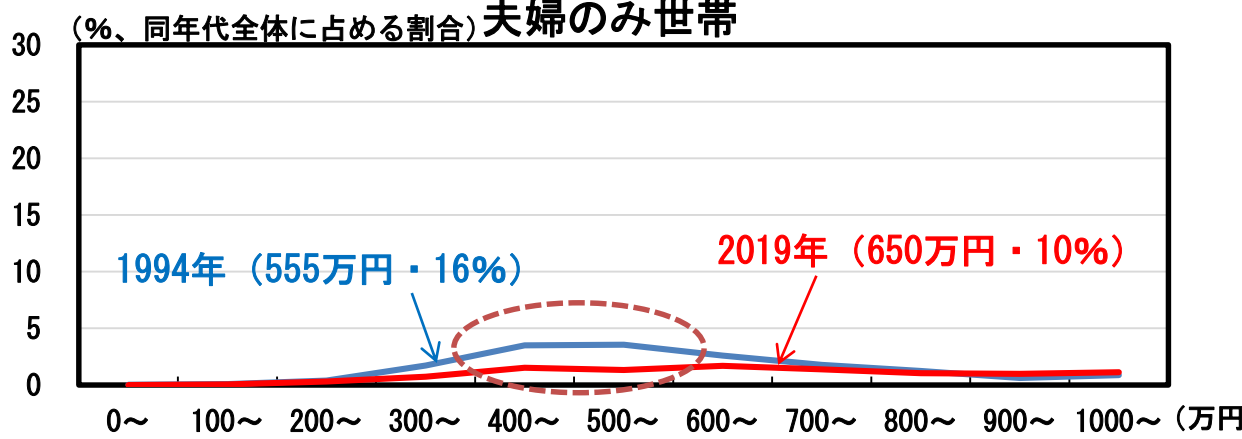
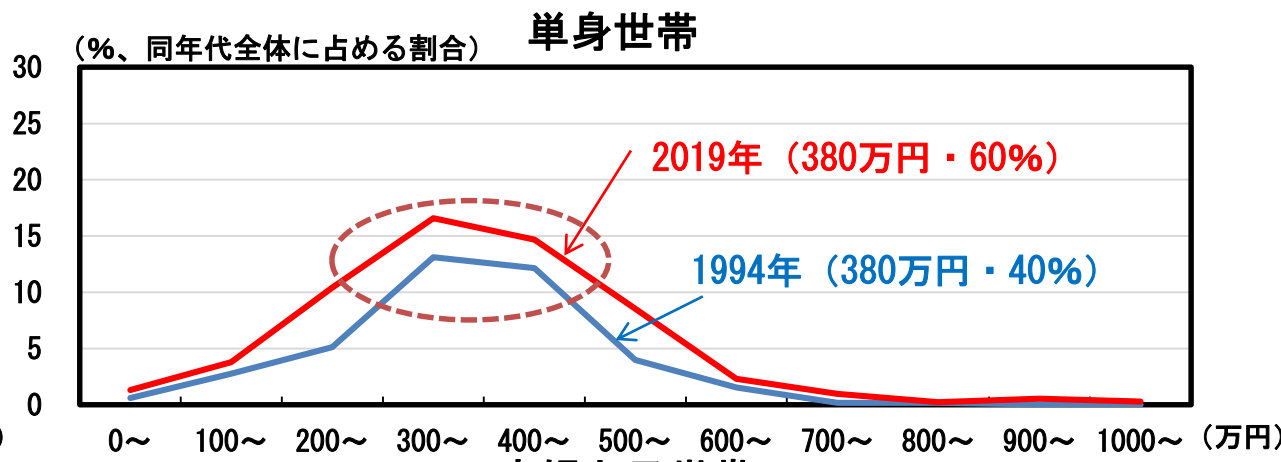
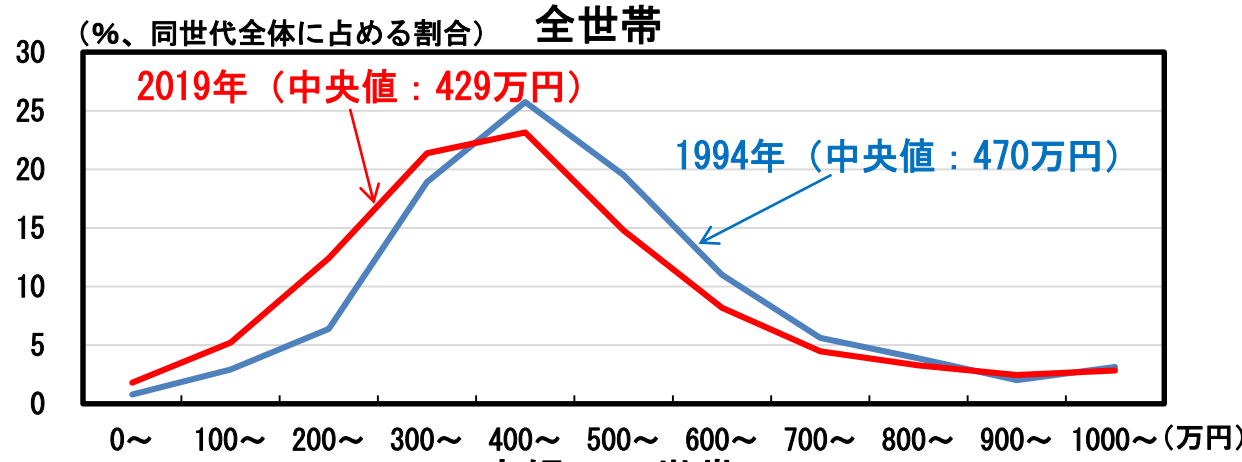
# 我が国の所得・就業構造について (参考資料)

令和4年3月3日

内閣府

# 25～34歳の世帯・所得分布（再分配前）

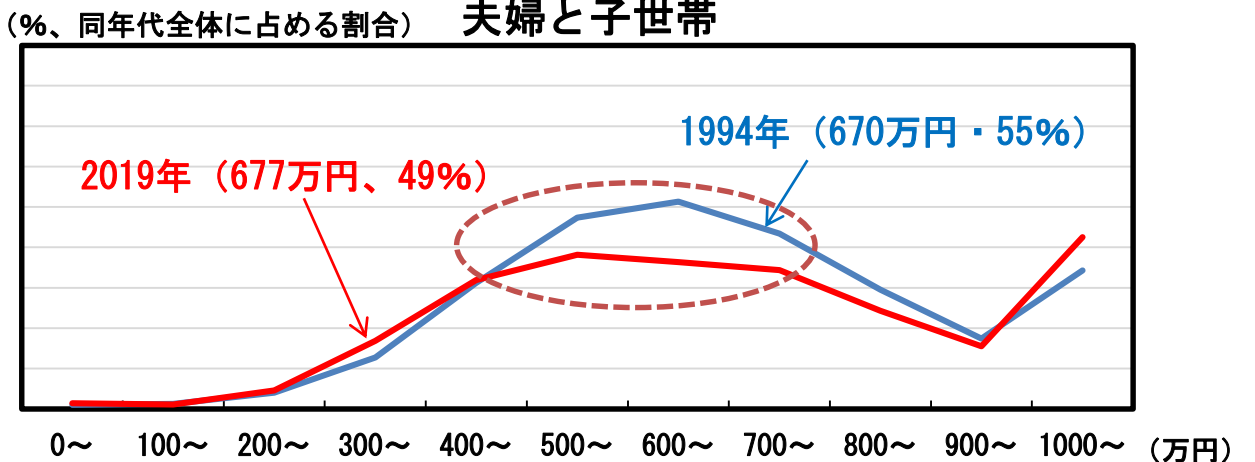
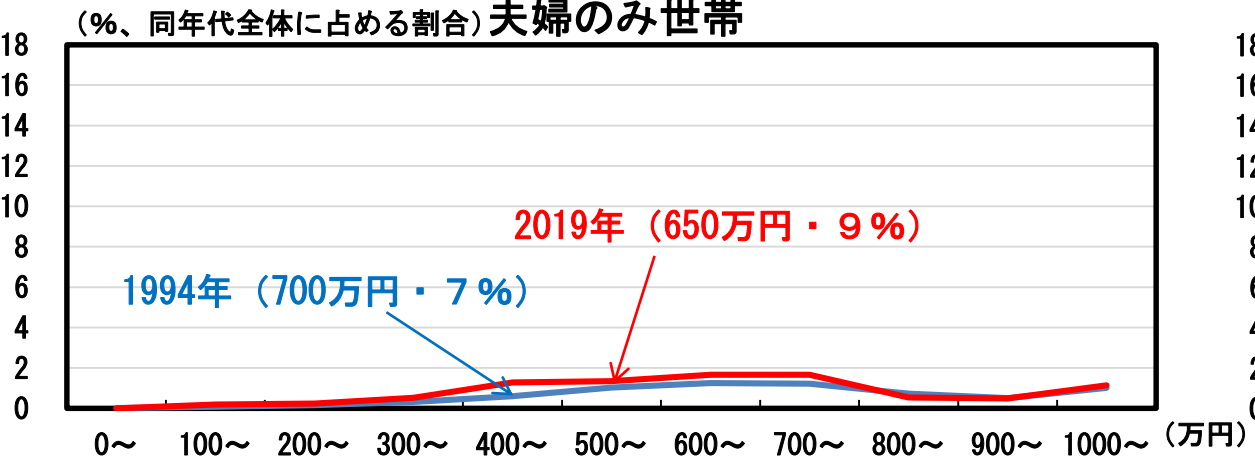
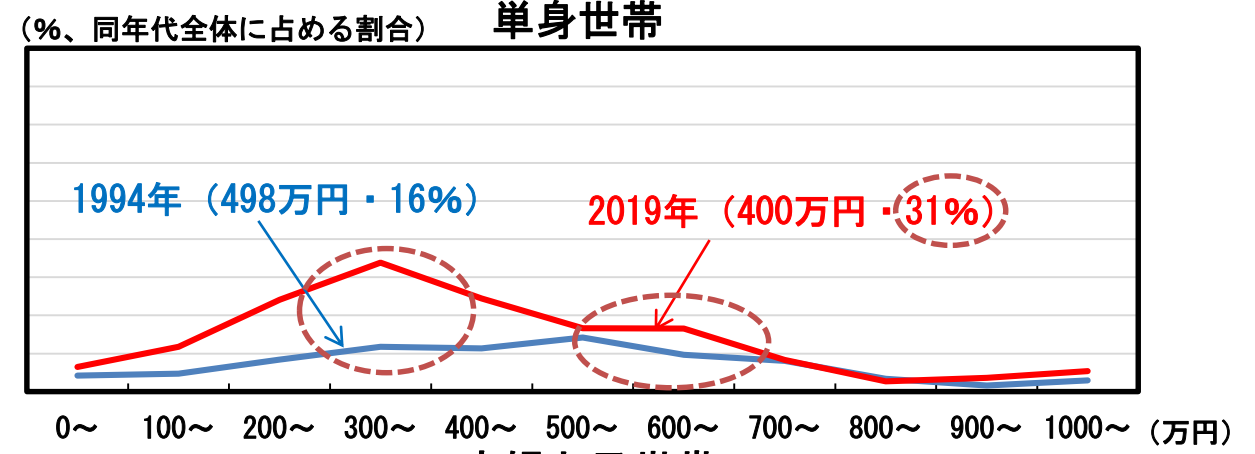
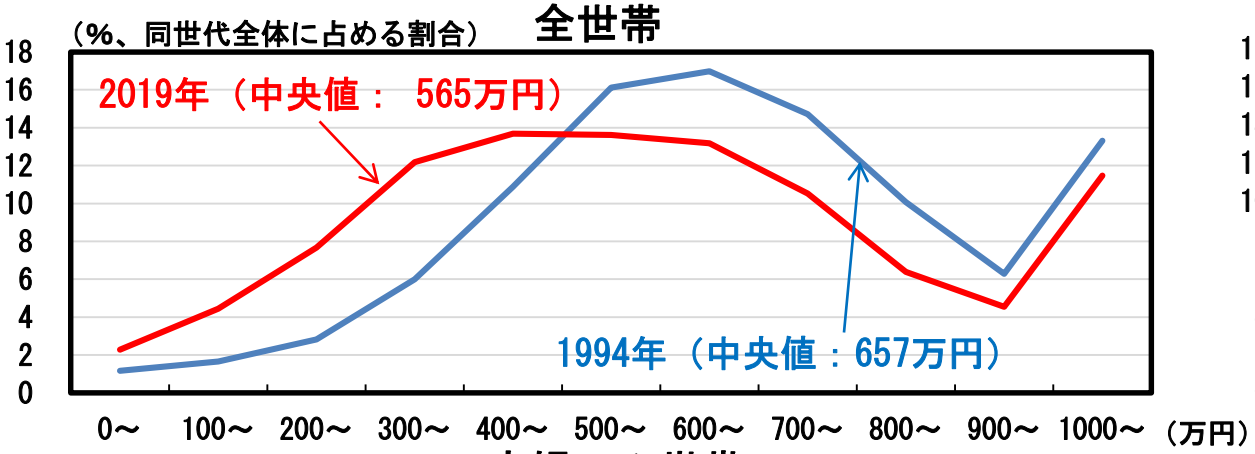
- 単身世帯の割合が上昇する中で、全世帯では中央値が低下。
- 「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子世帯」では共働きの進展で、世帯所得の中央値は上昇。
- 「単身世帯」ではすべての所得階級で割合が上昇する一方、「夫婦と子世帯」では500万円台以下の所得階級の割合が大きく低下。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。  
 2. 左上グラフの括弧内の数値は中央値。その他グラフの括弧内の数値はそれぞれ中央値と同世代全体に占める類型別世帯割合。  
 3. ここで挙げた3類型の他にも三世帯同居世帯やひとり親世帯などがあるため、各世帯タイプの分布を積み上げて全世帯の分布に一致しない。

# 35～44歳の世帯・所得分布（再分配前）

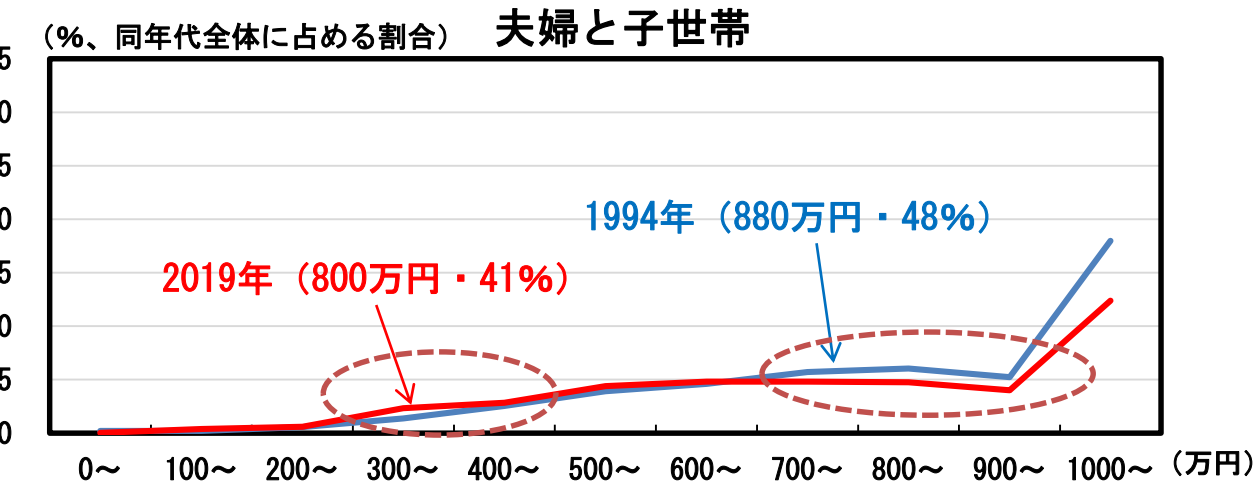
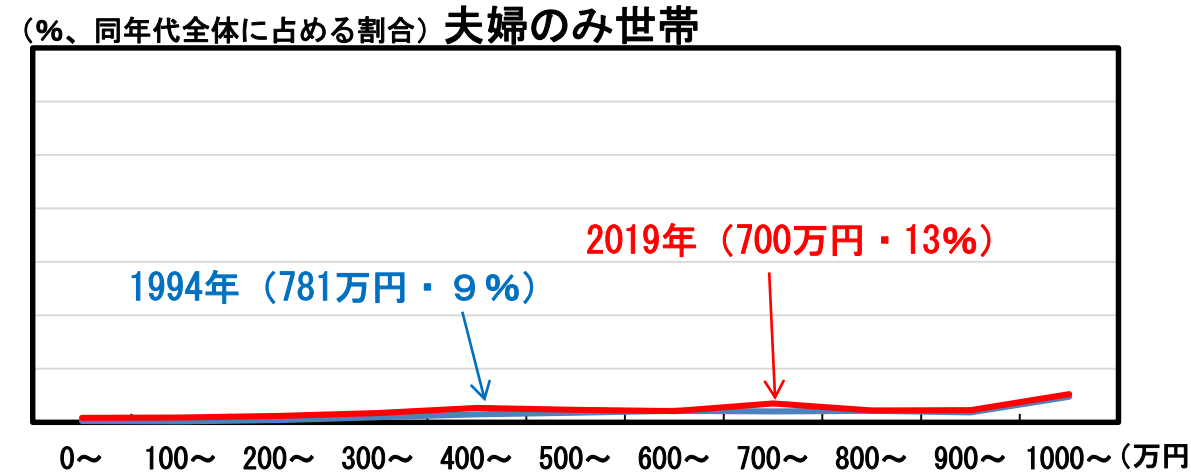
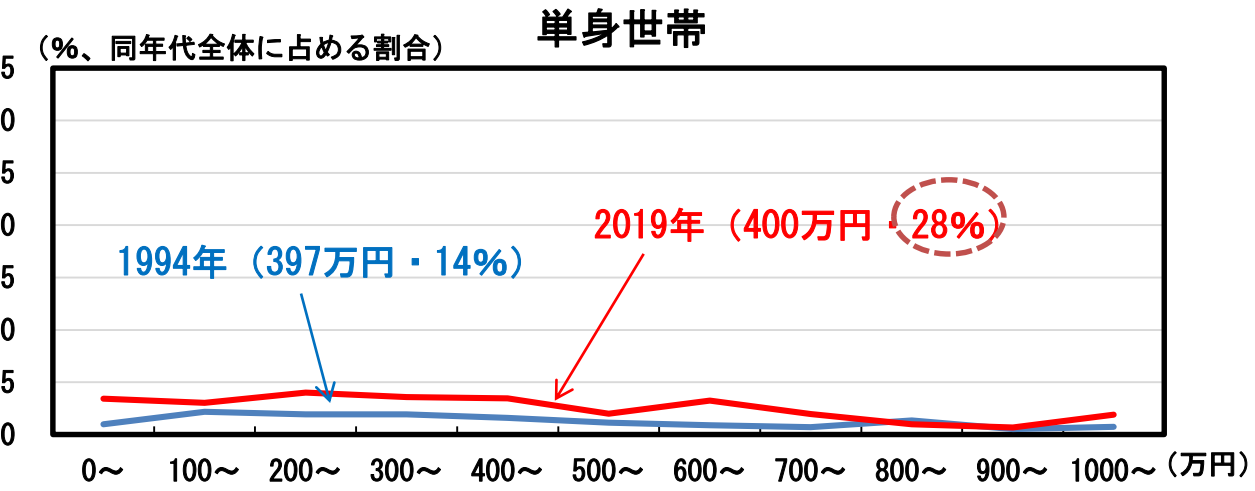
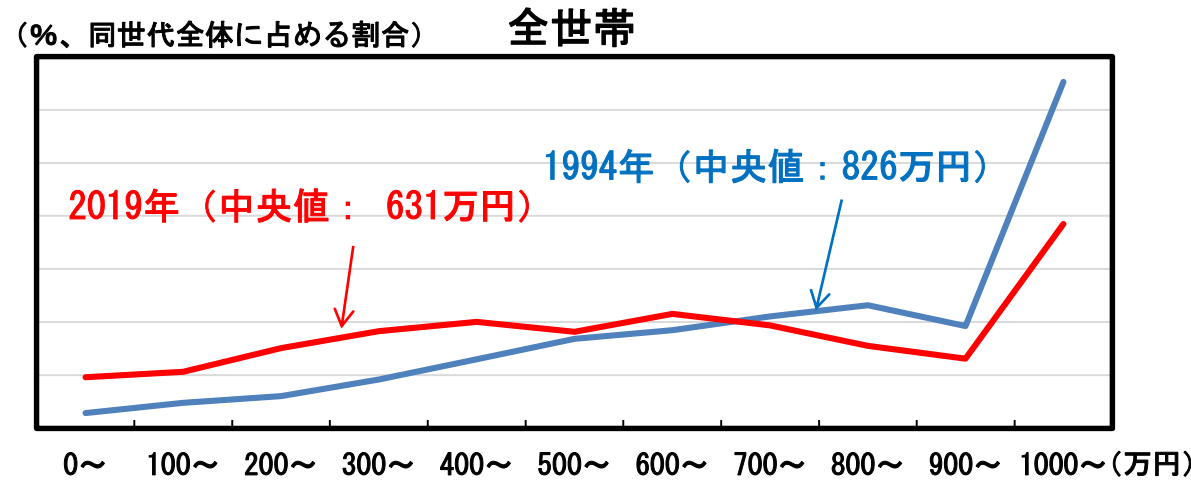
- おおむね就職氷河期世代を含む「35～44歳の世帯」では、単身世帯の割合が上昇する中で、全世帯では中央値が低下。
- 25年前と比較して、「単身世帯」で300万円台の所得階級の割合は上昇し、「夫婦と子世帯」では500～700万円台の所得階級の割合が大きく低下。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。  
 2. 左上グラフの括弧内の数値は中央値。その他グラフの括弧内の数値はそれぞれ中央値と同世代全体に占める類型別世帯割合。  
 3. ここで挙げた3類型の他にも三世帯同居世帯やひとり親世帯などがあるため、各世帯タイプの分布を積み上げても全世帯の分布に一致しない。

# 45～54歳の世帯・所得分布（再分配前）

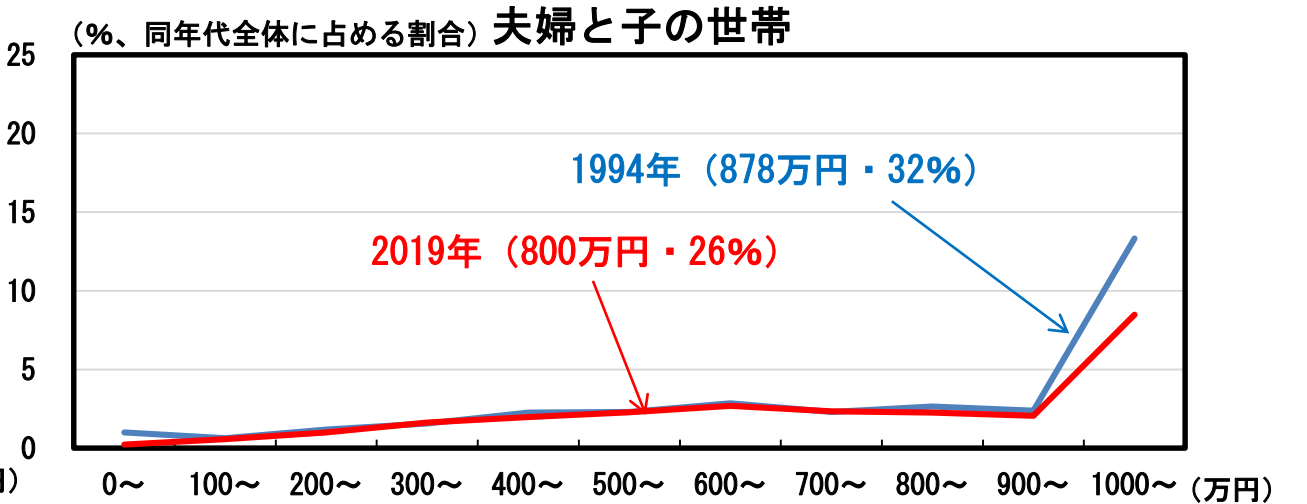
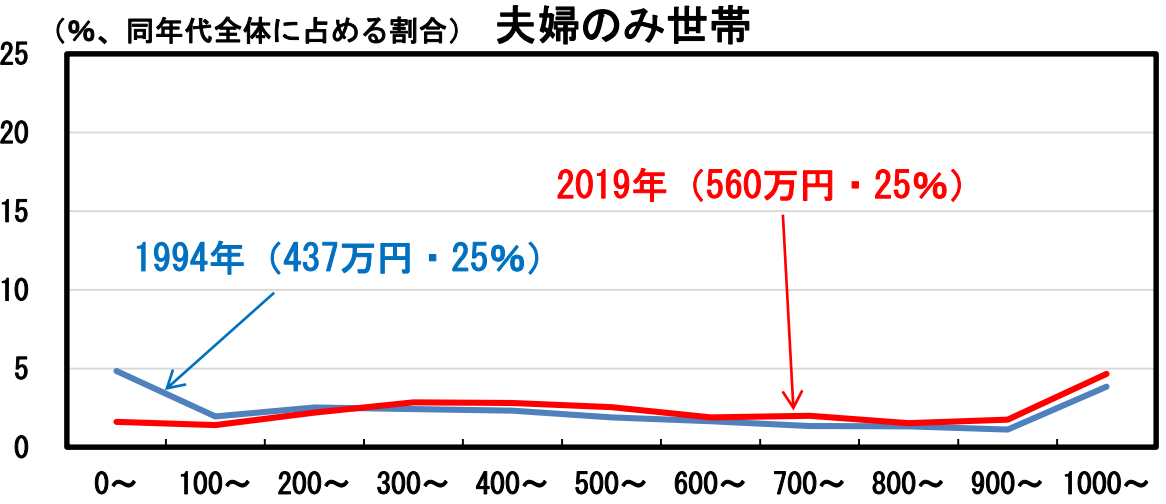
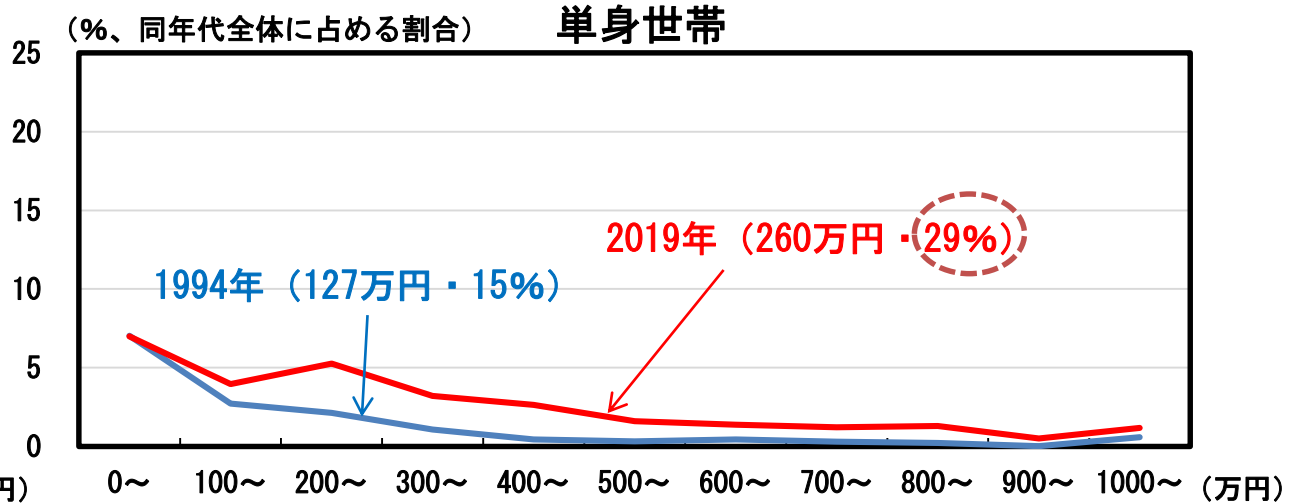
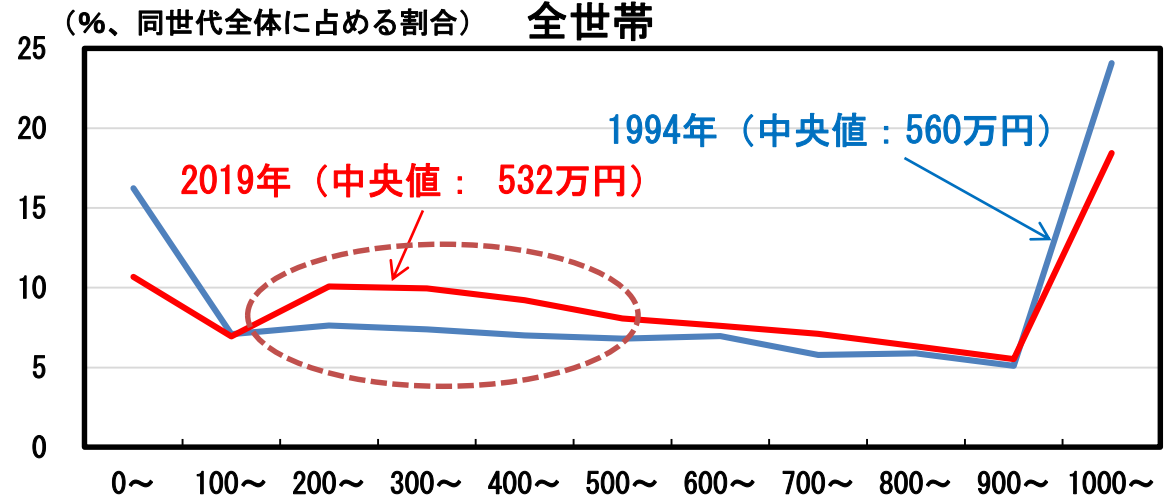
➤ 「45～54歳の世帯」で見ると、この25年間で単身世帯の割合が上昇する中、低所得階級の割合が上昇し、高所得階級の割合が低下したことから、中央値は約200万円減少。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。  
 2. 左上グラフの括弧内の数値は中央値。その他グラフの括弧内の数値はそれぞれ中央値と同世代全体に占める類型別世帯割合。  
 3. ここで挙げた3類型の他にも三世帯同居世帯やひとり親世帯などがあるため、各世帯タイプの分布を積み上げて全世帯の分布に一致しない。

# 55～64歳の世帯・所得分布（再分配前）

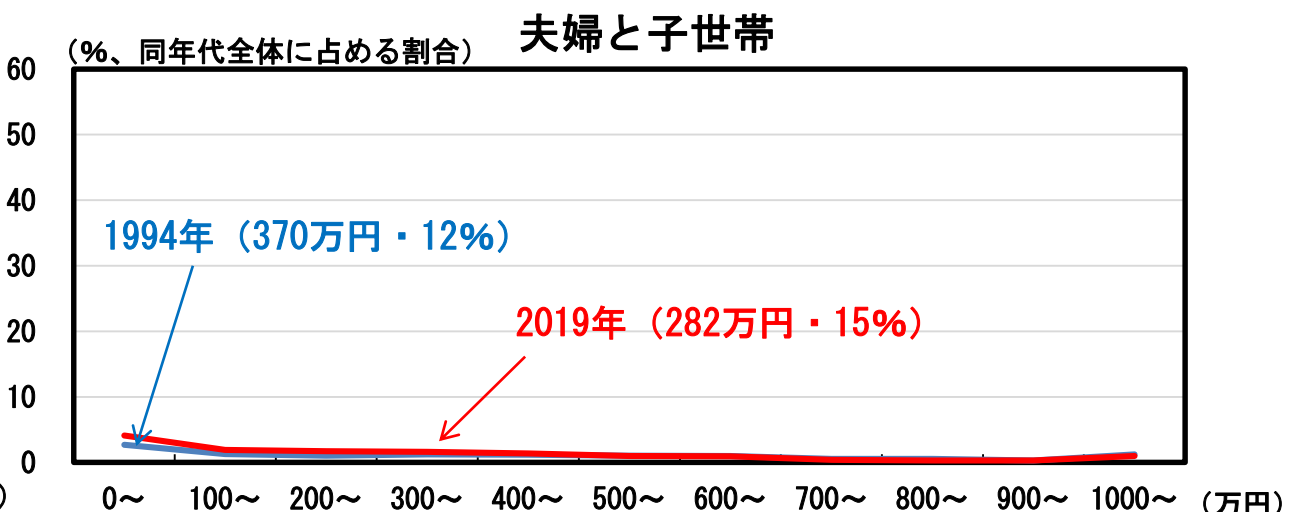
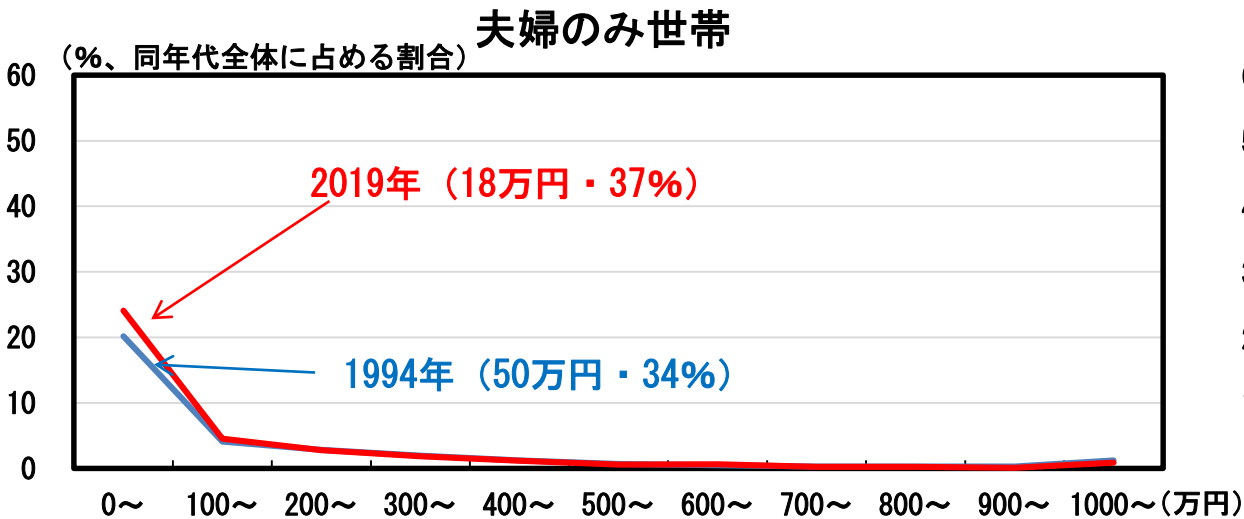
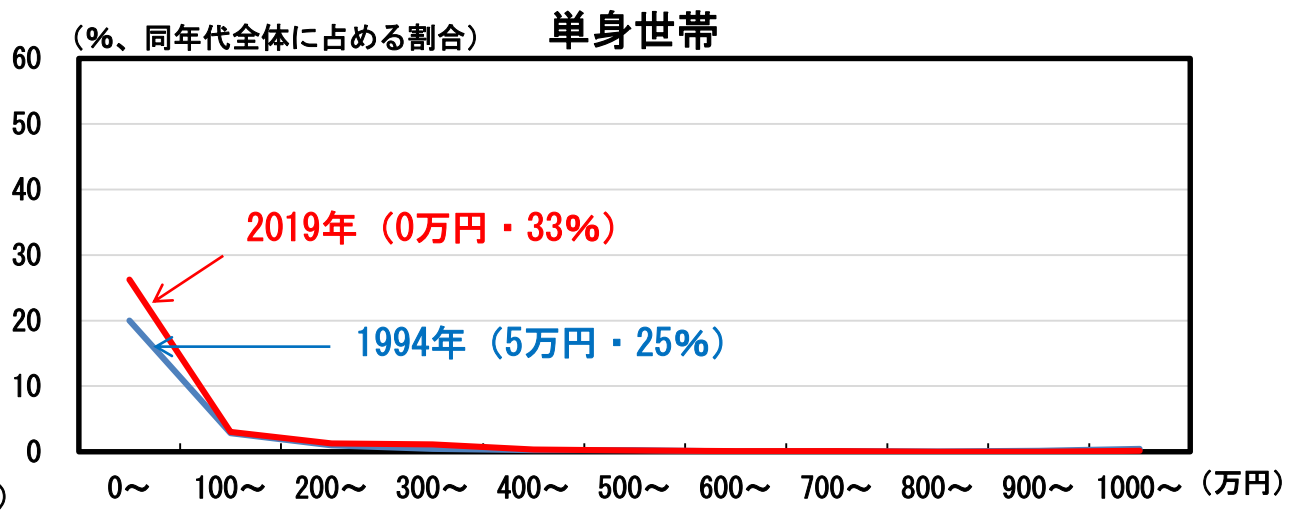
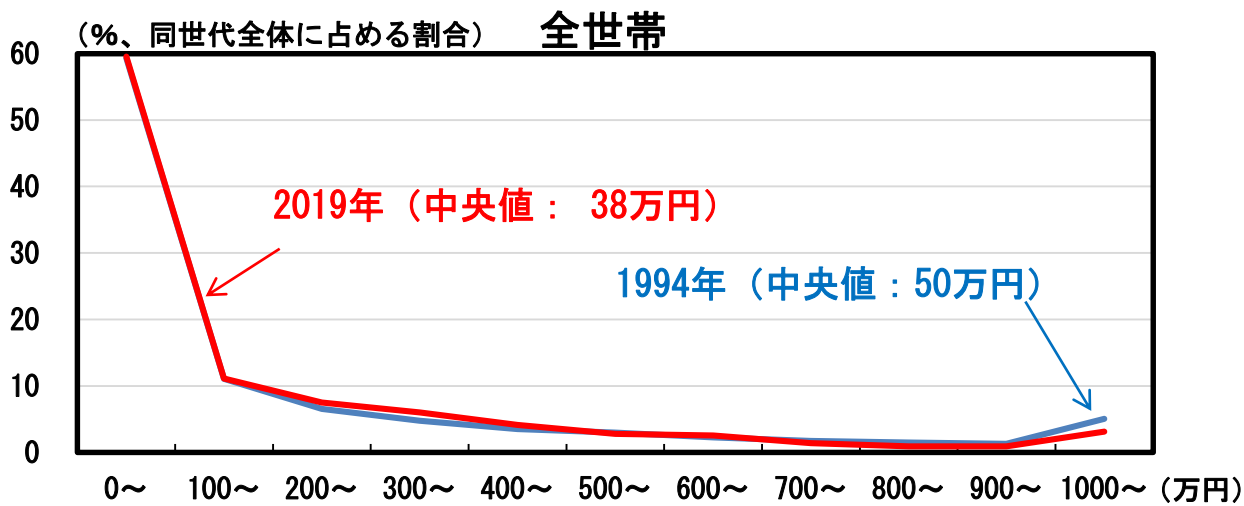
➤ 「55～64歳の世帯」で見ると、この25年間で単身世帯の割合が上昇する中、低い所得階級と高い所得階級を除く所得階級の割合が上昇。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。  
 2. 左上グラフの括弧内の数値は中央値。その他グラフの括弧内の数値はそれぞれ中央値と同世代全体に占める類型別世帯割合。  
 3. ここで挙げた3類型の他にも三世帯同居世帯やひとり親世帯などがあるため、各世帯タイプの分布を積み上げても全世界帯の分布に一致しない。

# 65歳以上の世帯・所得分布（再分配前）

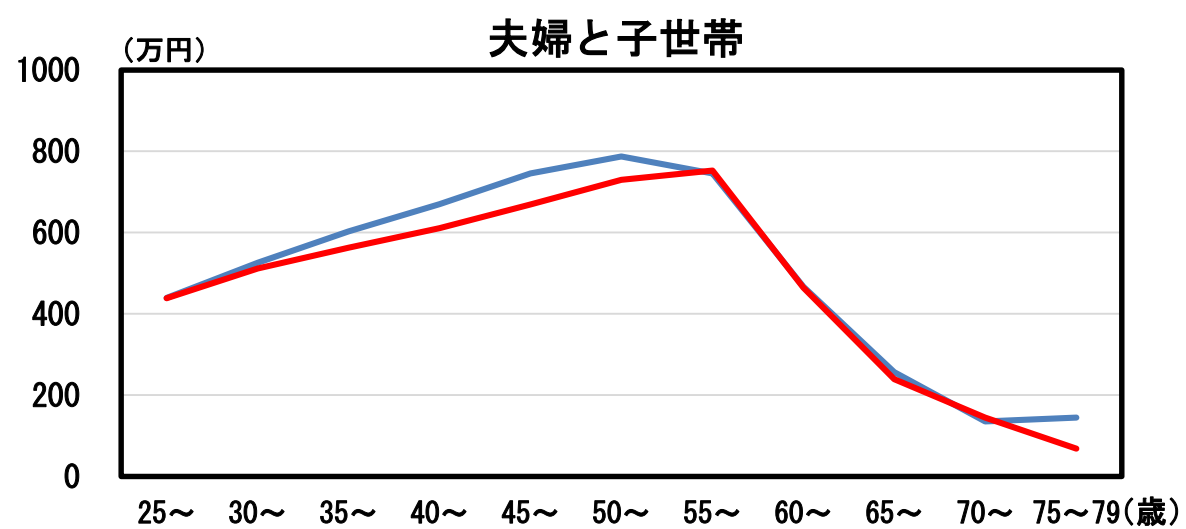
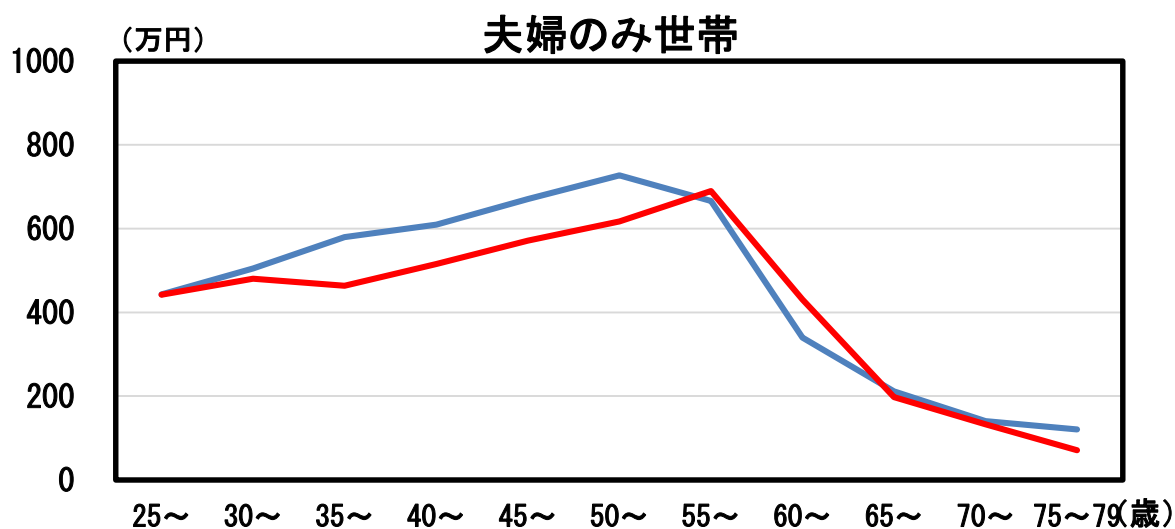
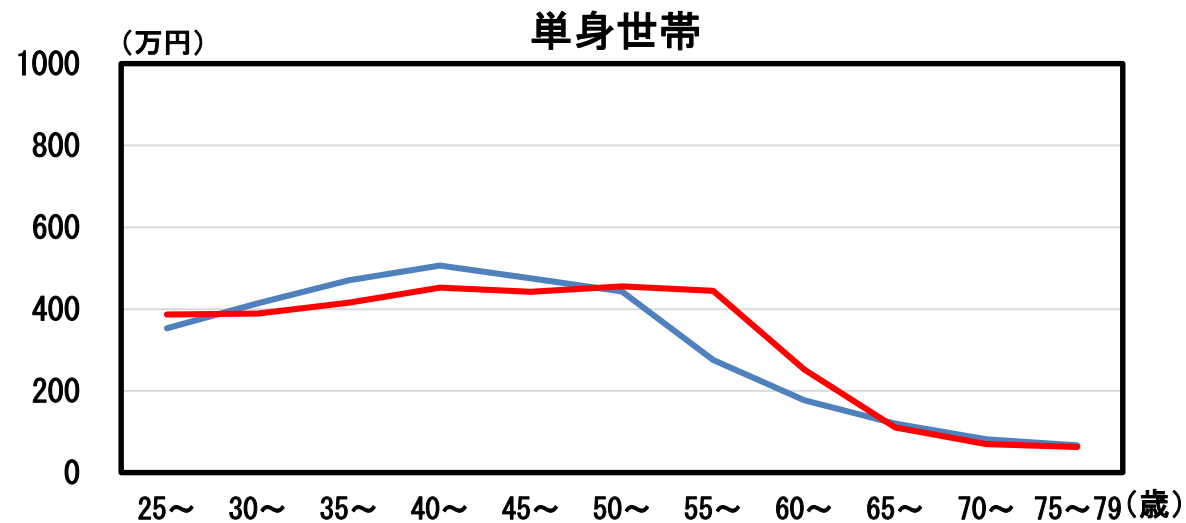
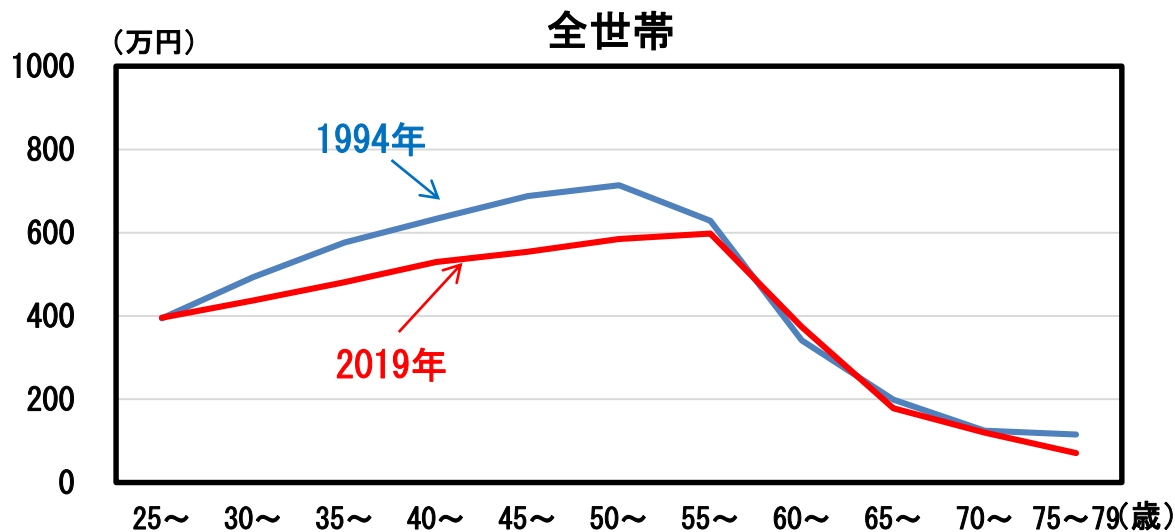
➤ 「65歳以上の世帯」で見ると、低い所得階層の割合が若干上昇しているが、おおむね大きな変化はみられない。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。  
2. 左上グラフの括弧内の数値は中央値。その他グラフの括弧内の数値はそれぞれ中央値と同世代全体に占める類型別世帯割合。  
3. ここで挙げた3類型の他にも三世帯同居世帯やひとり親世帯などがあるため、各世帯タイプの分布を積み上げても全世帯の分布に一致しない。

# 世帯主の平均所得（再分配前）

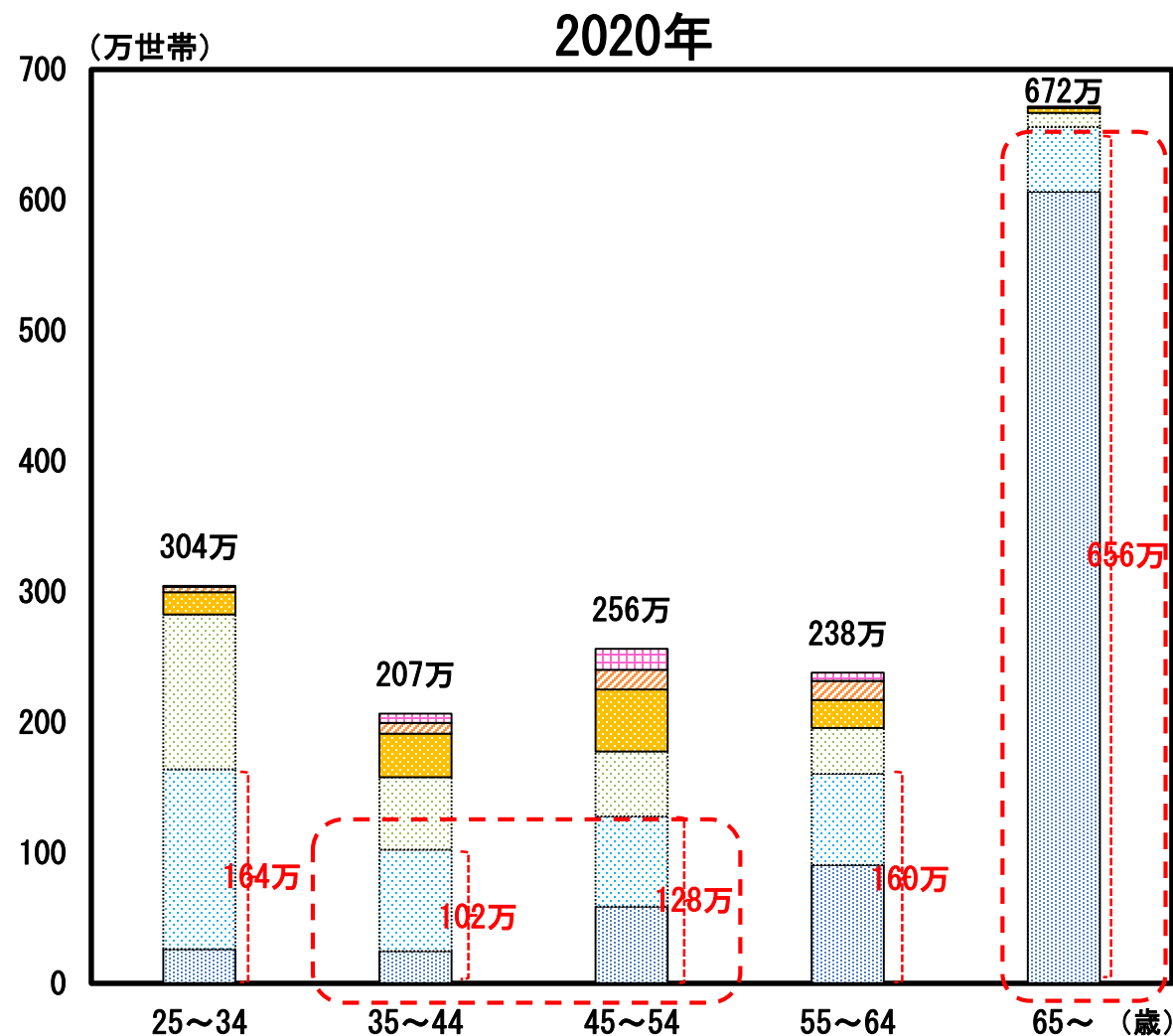
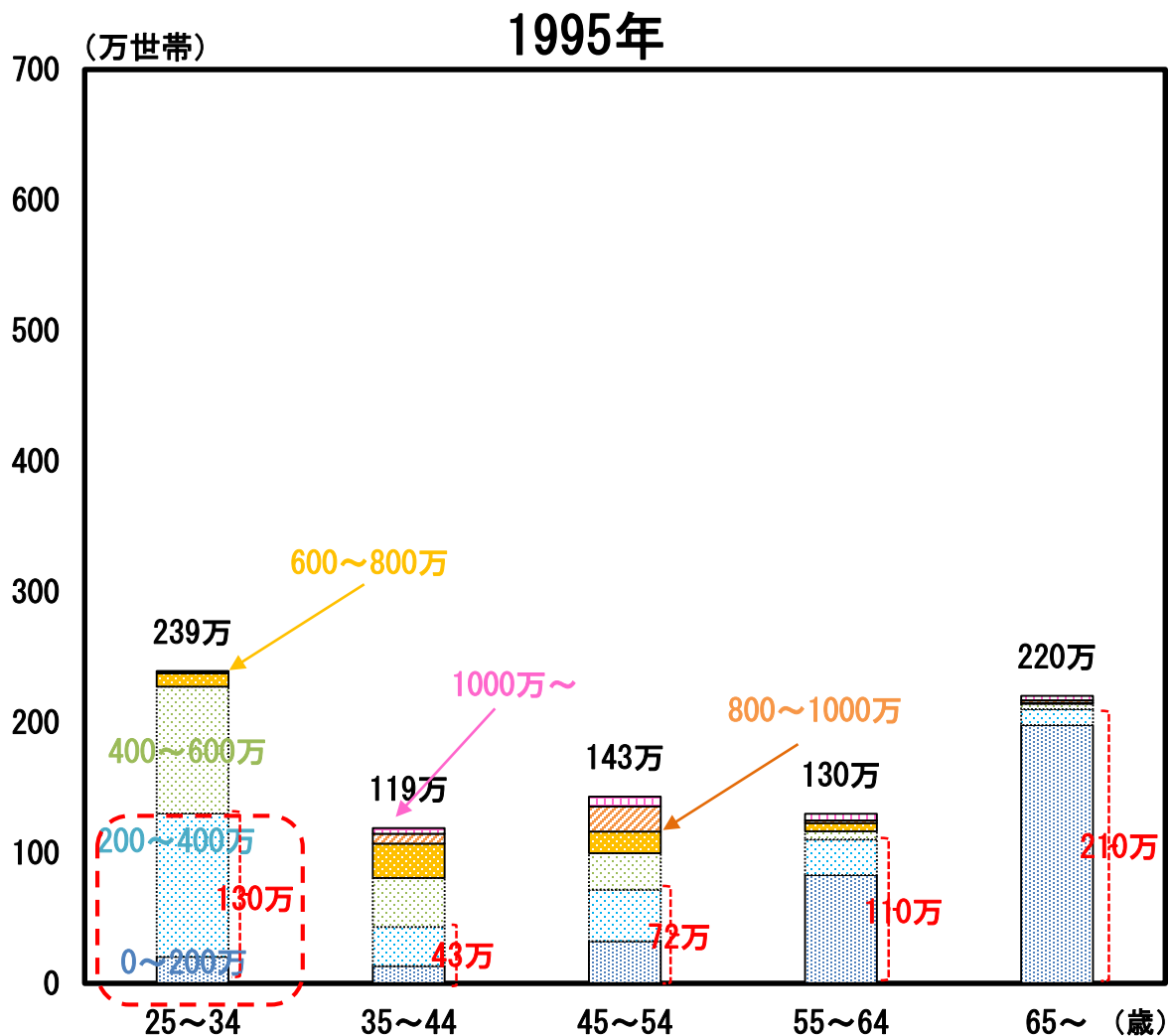
➤ この25年間で、世帯主所得は年齢に応じて増加する傾向が弱くなっている（所得カーブの平坦化）。



(備考) 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。

# 単者世帯数と所得分布（再分配前）

➤ この25年間で、「単身世帯数」が大きく増加する中、400万円未満の低い所得の「単身世帯数」も大幅増加。



(備考) 1. 総務省「国勢調査」より取得した各年齢階級の単身世帯数に再分配前所得階級の構成比を乗じて作成。各年齢層の所得階級の構成比は総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して算出した。



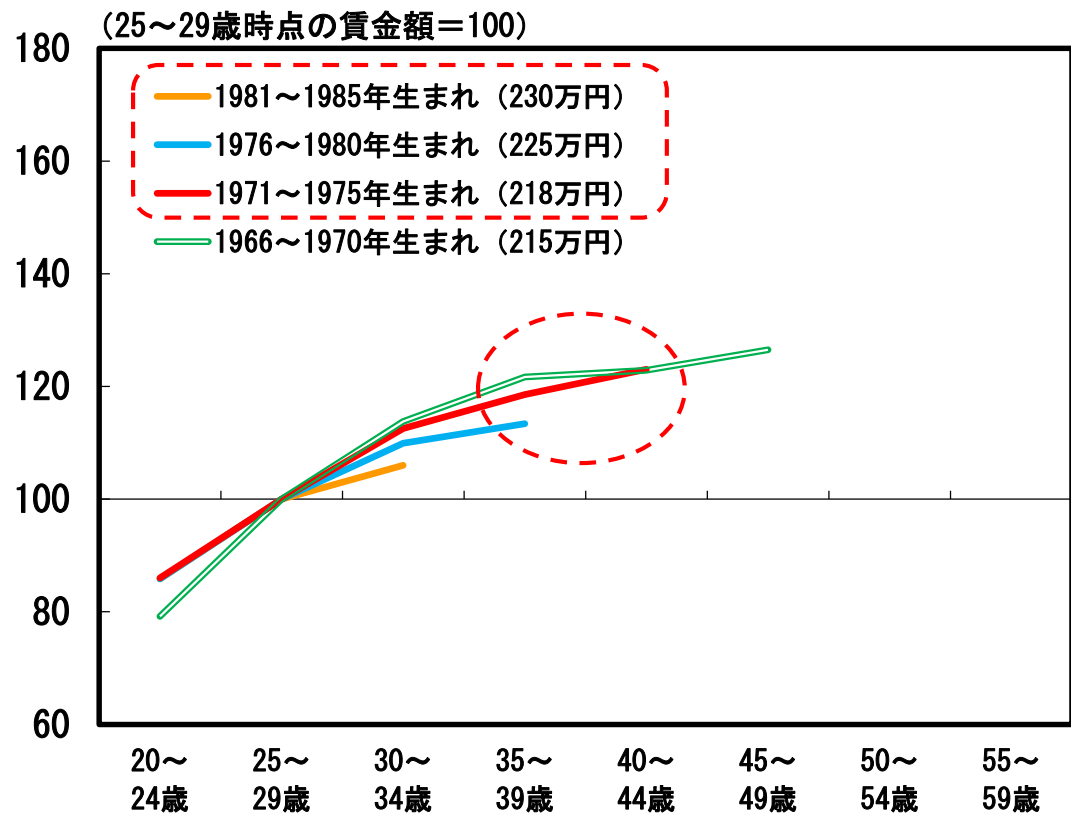
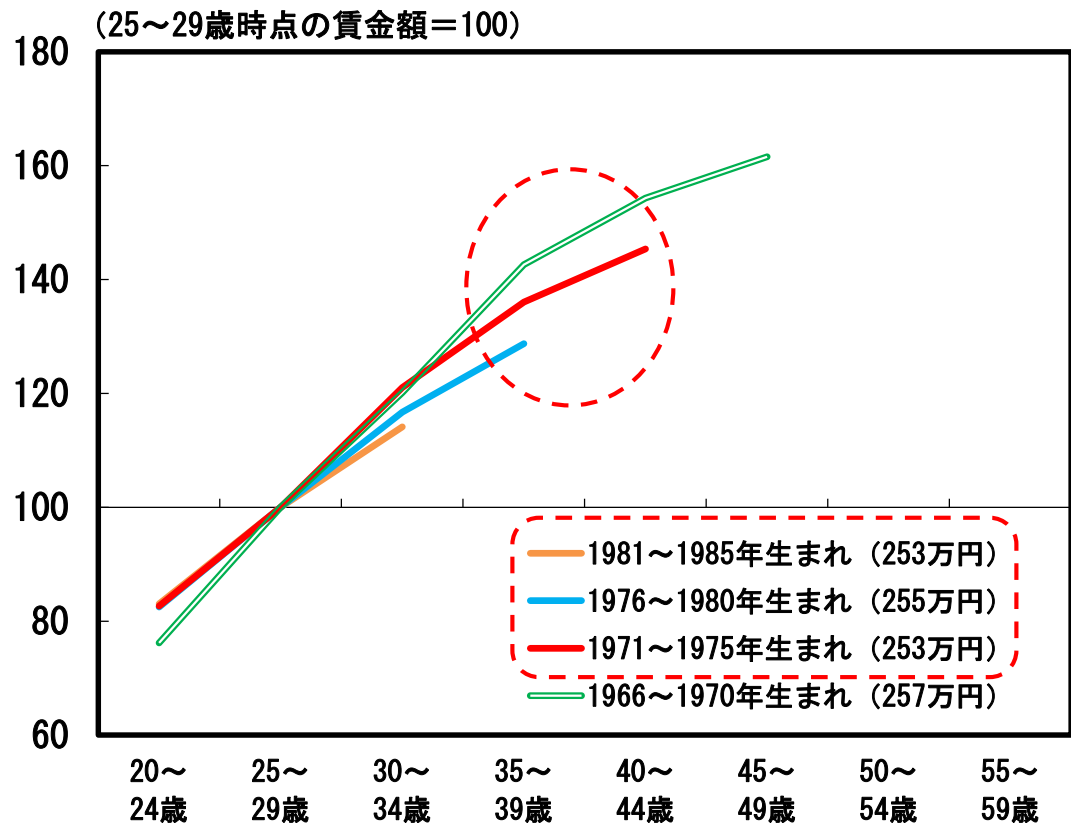
# 就職氷河期世代の年齢階級別実質賃金

➤ **就職氷河期世代の賃金カーブは緩やかに。その傾向は、特に男性で顕著。**

出生年代別でみた年齢階級別実質賃金

男性（一般労働者の所定内給与額、一人当たり）

女性（一般労働者の所定内給与額、一人当たり）

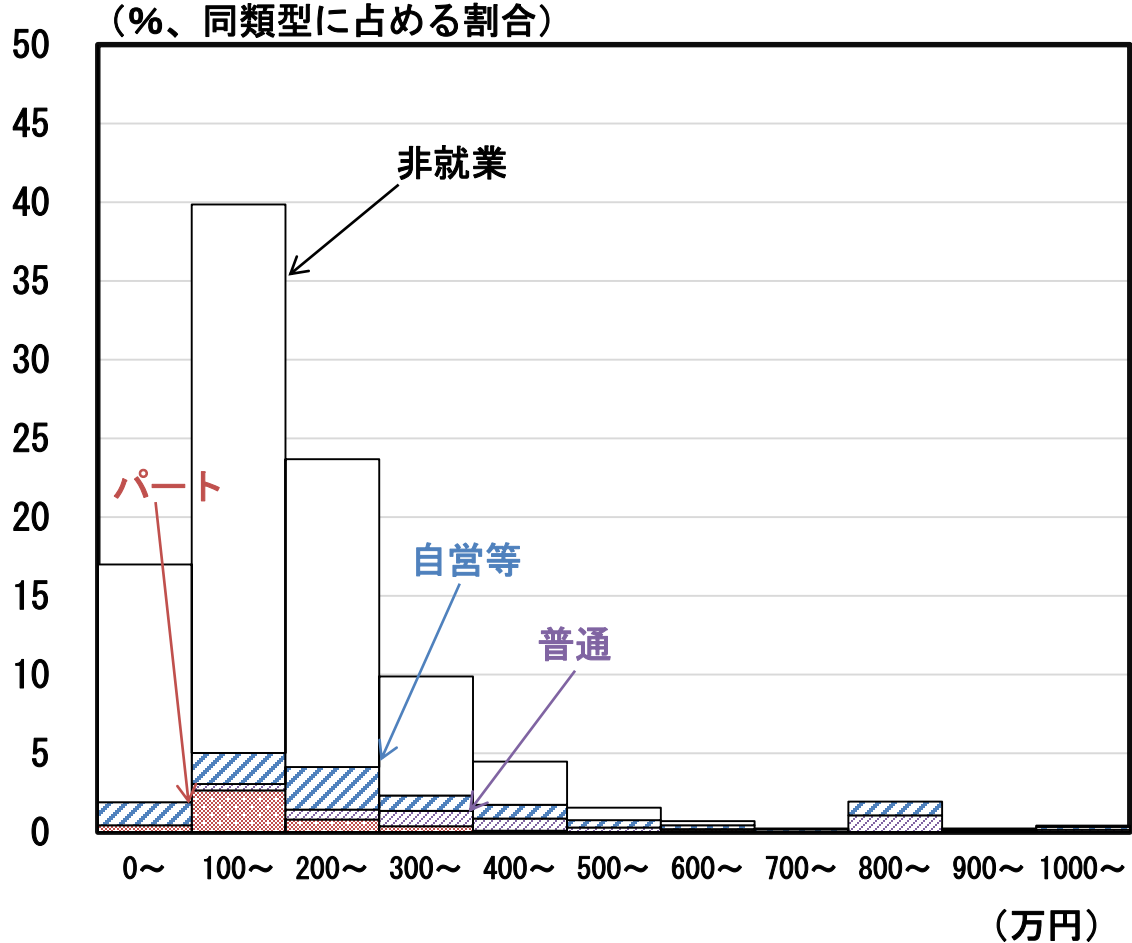


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。一般労働者の所定内給与額。2020年基準の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。括弧内の数字は、出生年代別に25~29歳時点での実質賃金額。  
 2. 就職氷河期世代について、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」では、明確な定義は存在しないもののおおむね1993~2004年に学校卒業期を迎えた者を指すとしており、2019年時点で大卒であれば37~48歳、高卒であれば33~44歳を迎えた世代であり、大卒であれば1971~82年、高卒であれば1975~86年生まれとなる。

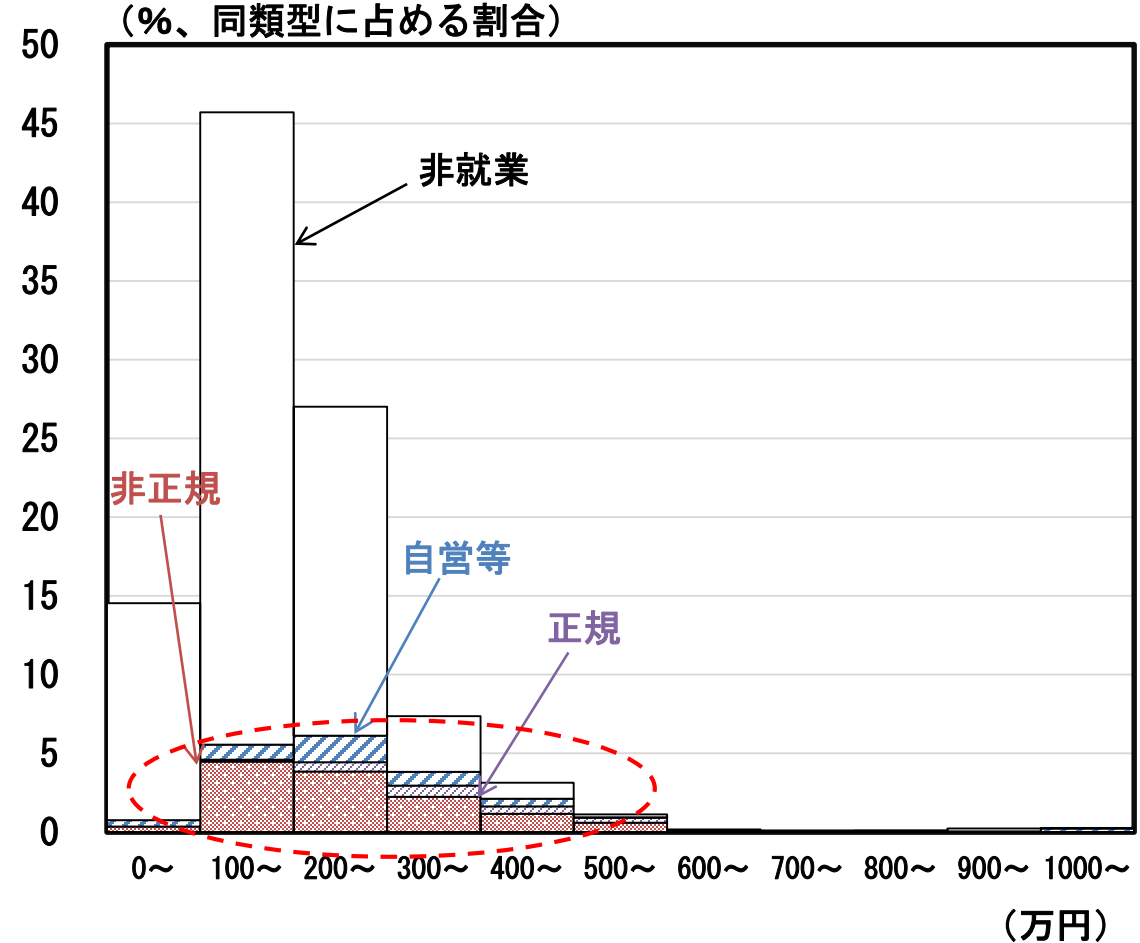
# 65歳以上の単身世帯・所得分布（雇用形態別・再分配後）

➤ 「65歳以上の単身世帯」では、この25年間、**非正規雇用の割合**が幅広い所得階級で**上昇**。

1994年



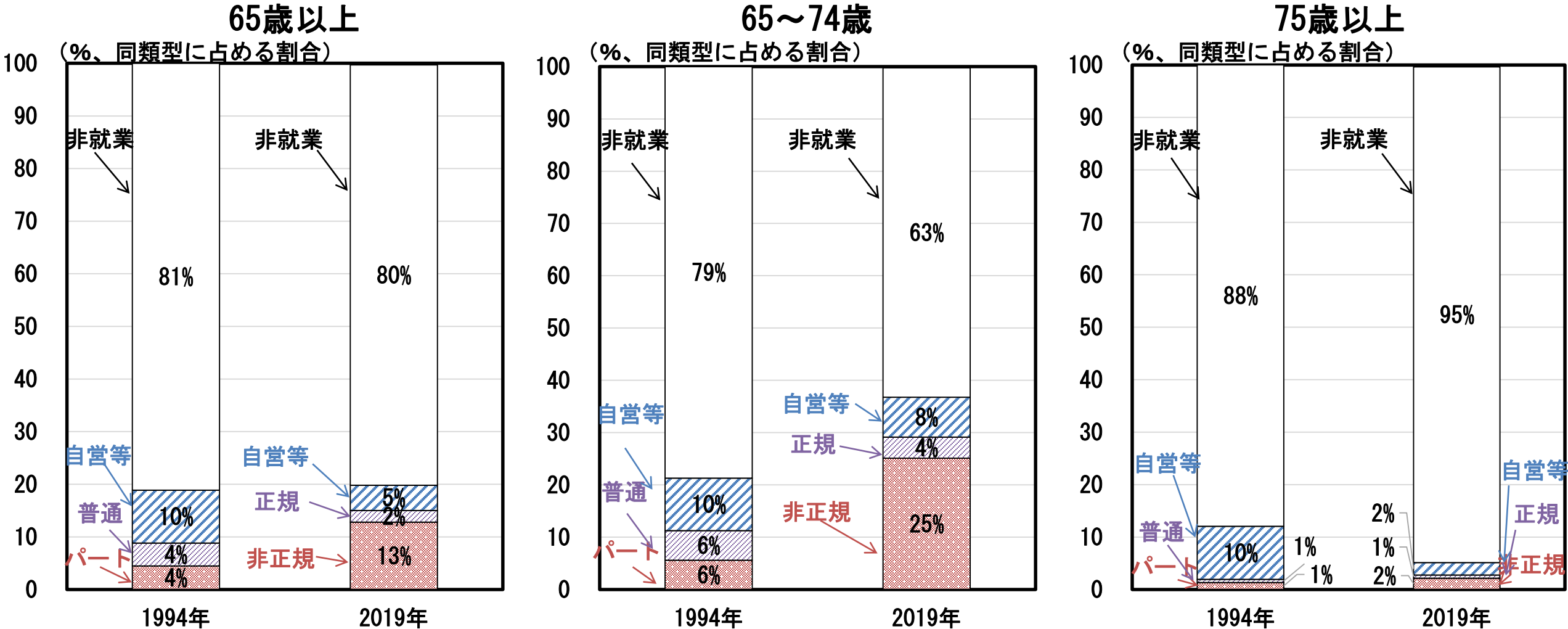
2019年



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。  
 2. 雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。

# 65歳以上の単身世帯の就業形態

➤ この25年間で、「65歳以上の単身世帯」の就業率は比較的若い年齢層で上昇しているが、自営業等の割合が減少するとともに、非正規雇用者の割合が大きく上昇（2019年の非正規雇用率は85%）。



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。

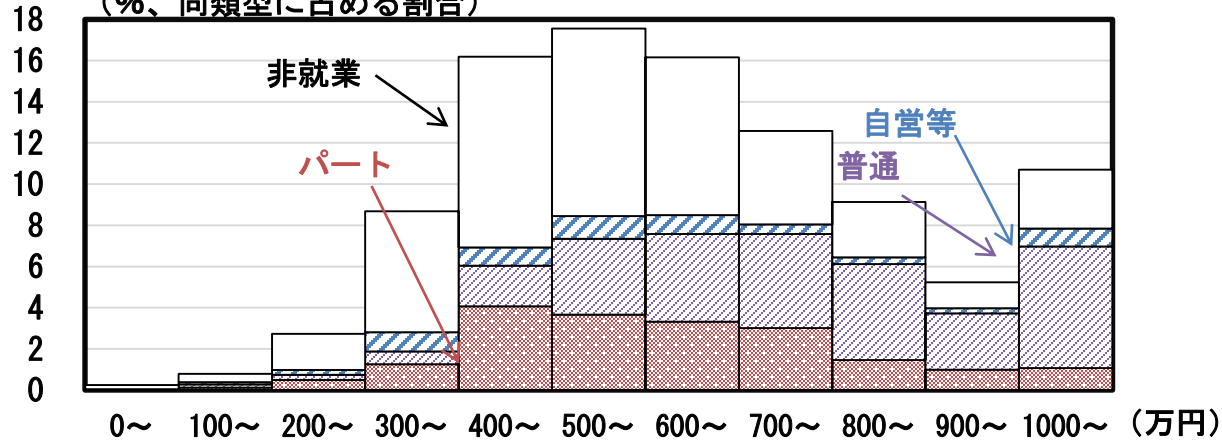
2. 雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。

# 49歳以下の夫婦世帯・所得分布（配偶者の就業形態別・再分配前）

- この25年間で共働き世帯割合は上昇。共働きにより世帯所得を支える傾向が強くなっている。
- 特に、2019年の「夫婦のみ世帯」では、高い所得階級で配偶者の正規雇用割合が大きい。

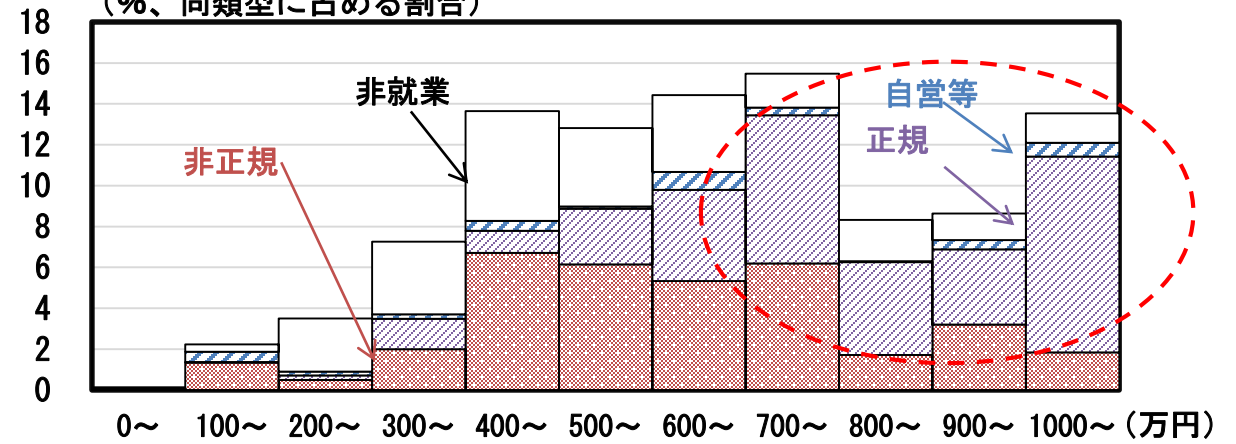
### 夫婦のみ世帯（1994年）

（%、同類型に占める割合）



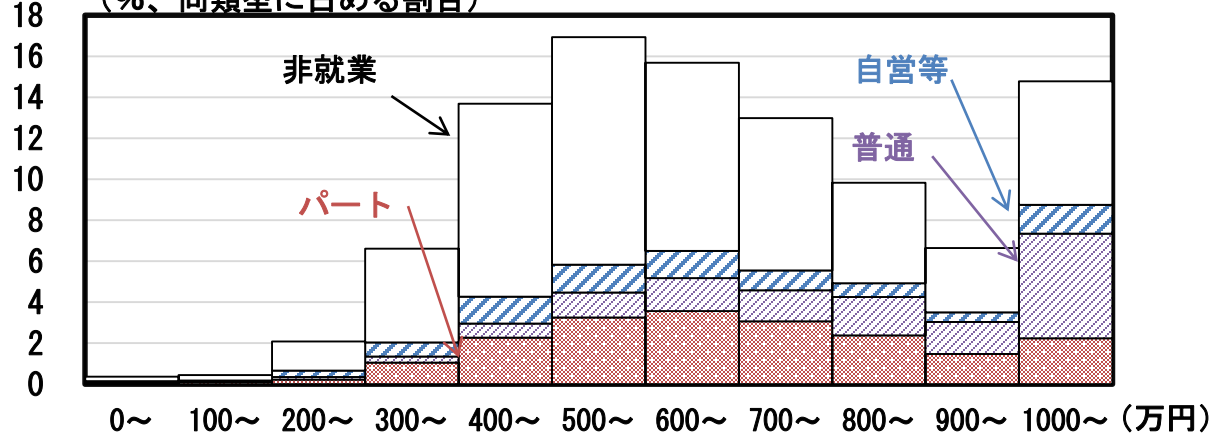
### 夫婦のみ世帯（2019年）

（%、同類型に占める割合）



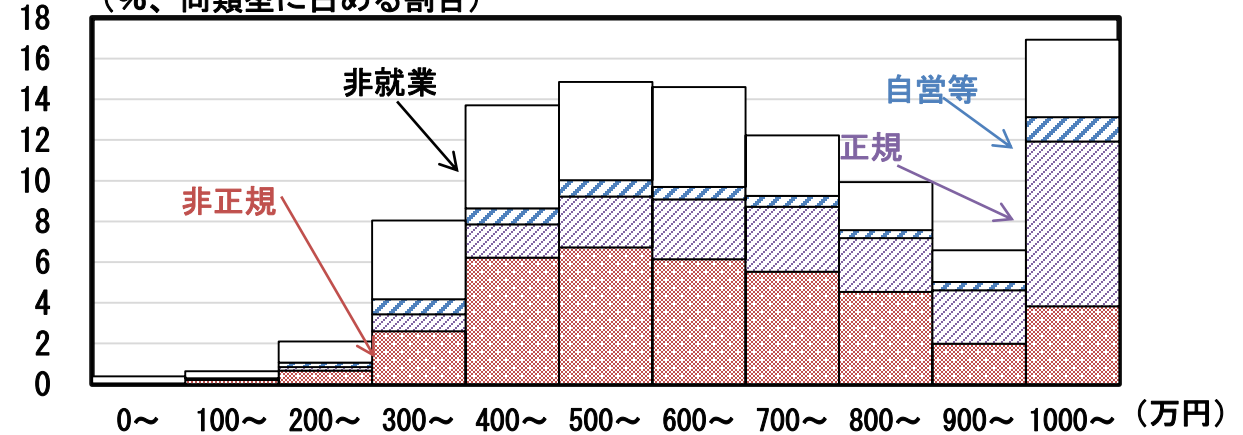
### 夫婦と子世帯（1994年）

（%、同類型に占める割合）



### 夫婦と子世帯（2019年）

（%、同類型に占める割合）

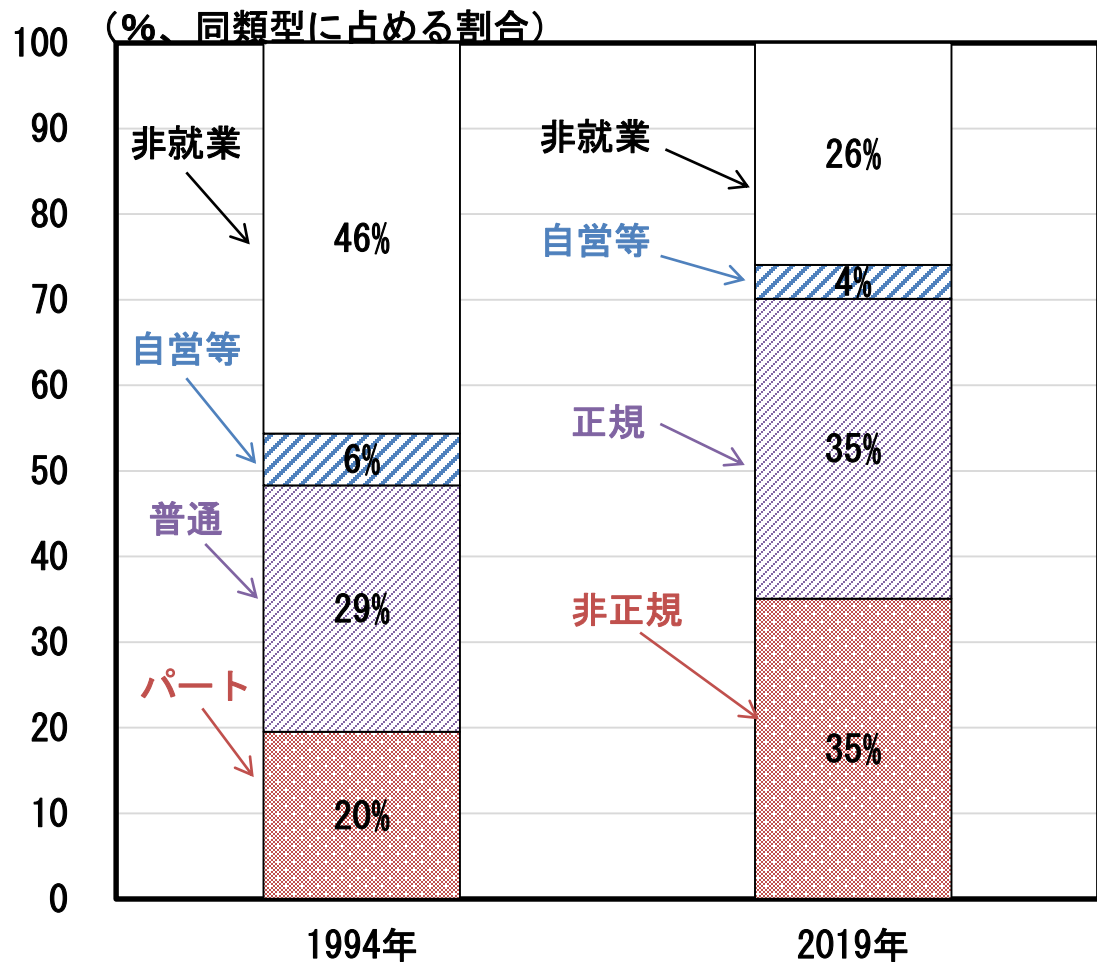


（備考） 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。  
 2. 雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。

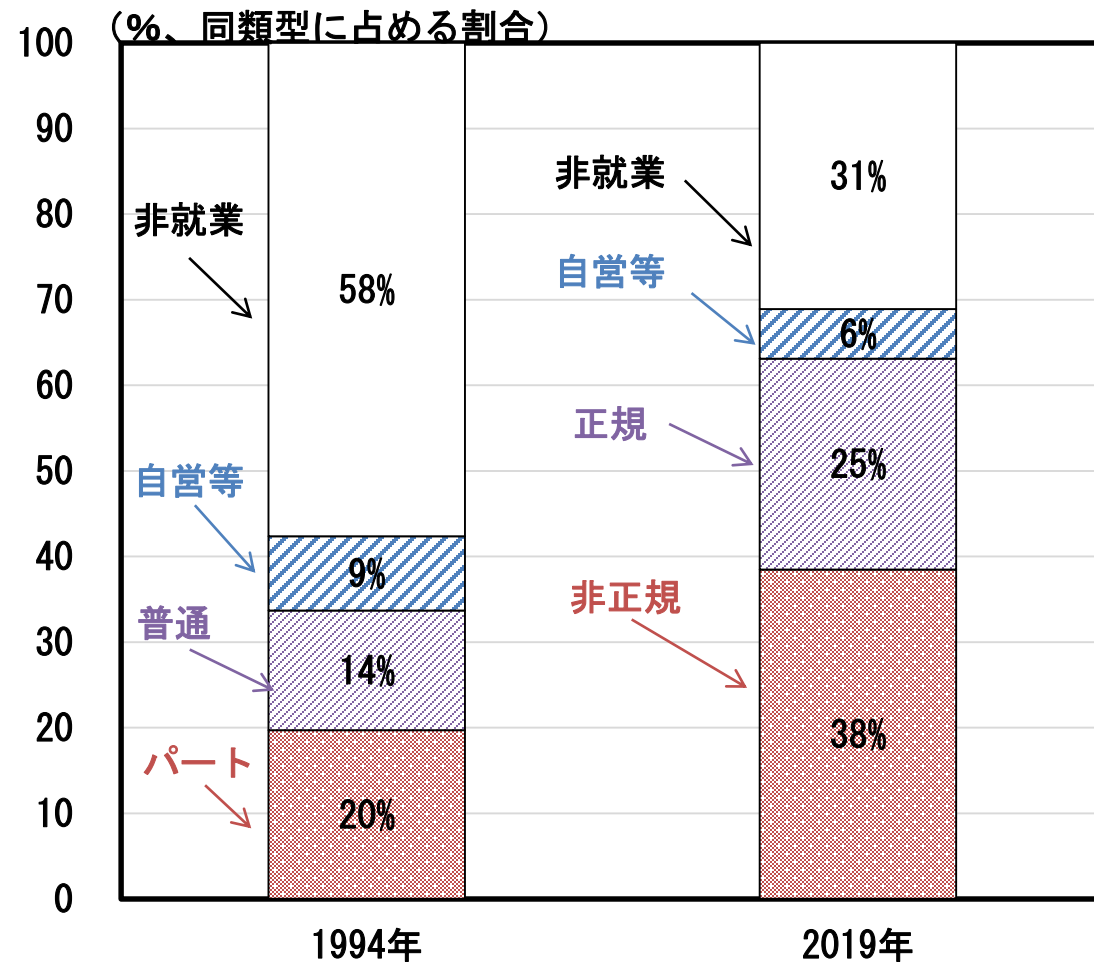
# 49歳以下の夫婦世帯・配偶者の就業形態

➤ この25年間で、配偶者の就業割合は上昇。一方、非正規雇用で働く配偶者割合が大きい傾向は変わらず。

## 夫婦のみ



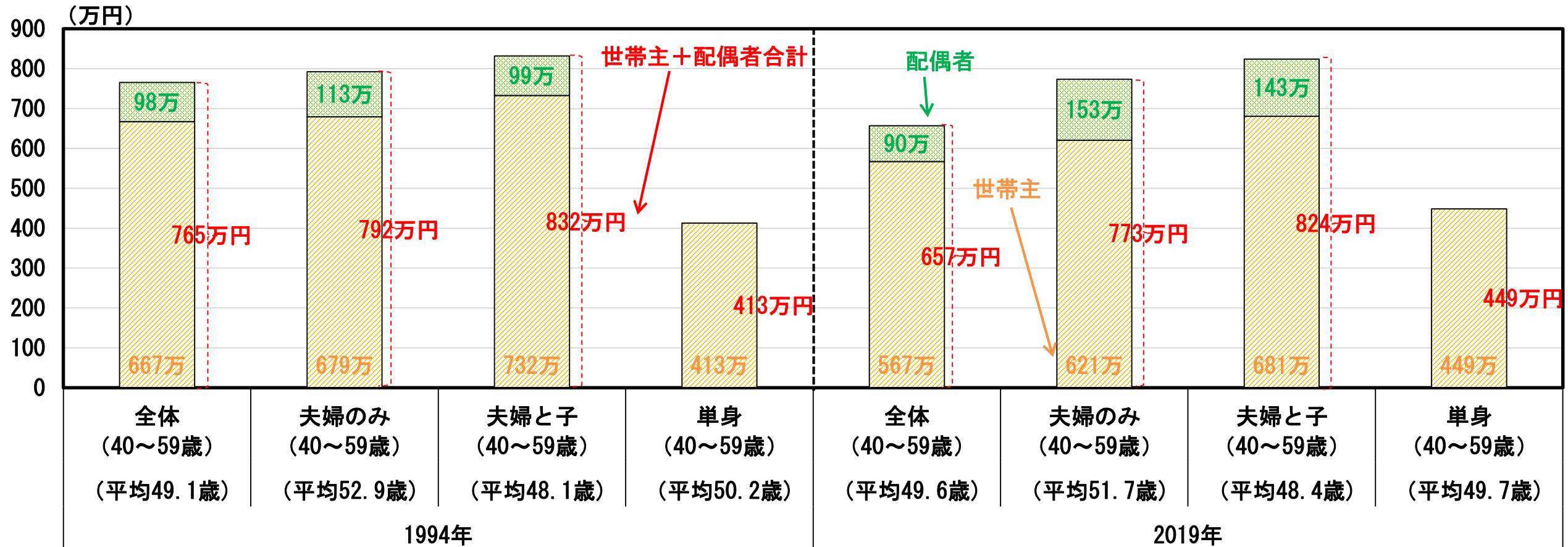
## 夫婦と子



(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。  
 2. 雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。

# 40～59歳の世帯主・配偶者の平均所得（再分配前）

- この25年間で、「40～59歳の世帯」の所得（世帯主+配偶者）は世帯主所得の減少を受けて大きく減少。
- 世帯類型別に40～59歳の世帯の所得をみると、
  - ・「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子世帯」でも世帯主所得は減少。配偶者所得は増加しているが、世帯主所得の落ち込みを上回るほどではなく、世帯の所得は減少。
  - ・同世代の単身世帯では所得が増加。

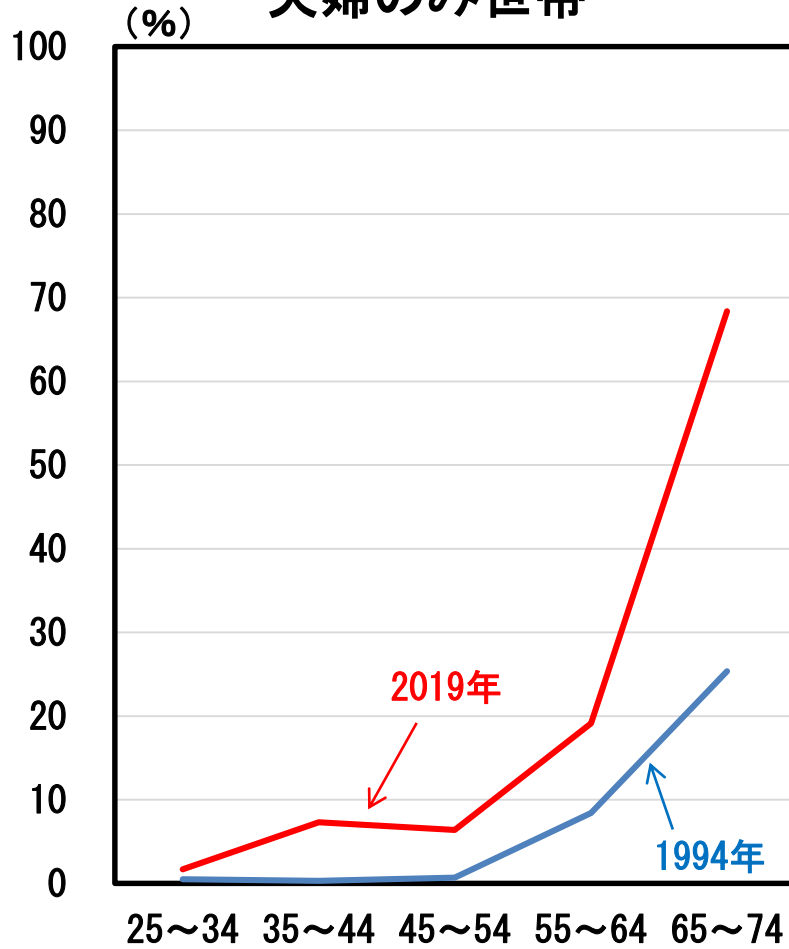


(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。グラフの所得は等価していない名目の再分配前所得。  
 2. 定年年齢について、1998年に「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が施行され60歳未満定年制が禁止された。

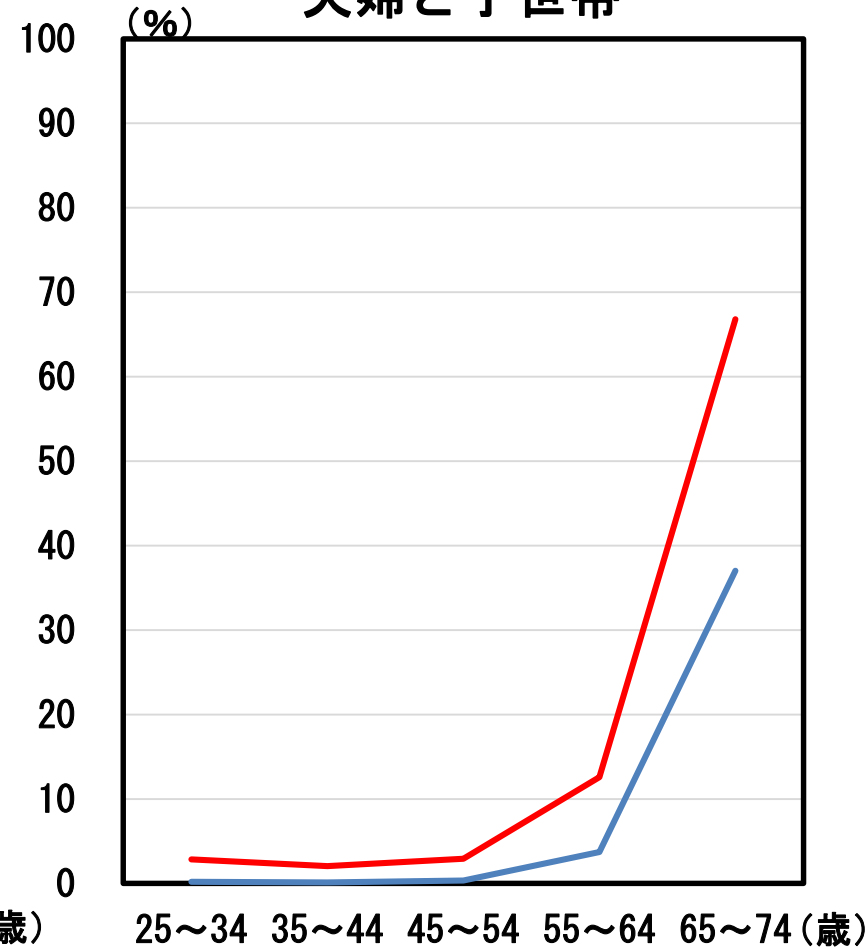
# 非正規雇用の動向①

➤ この25年間で、世帯主の各年齢階層における非正規雇用比率は「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子世帯」と比べて、「単身世帯」で相対的に大きく上昇。

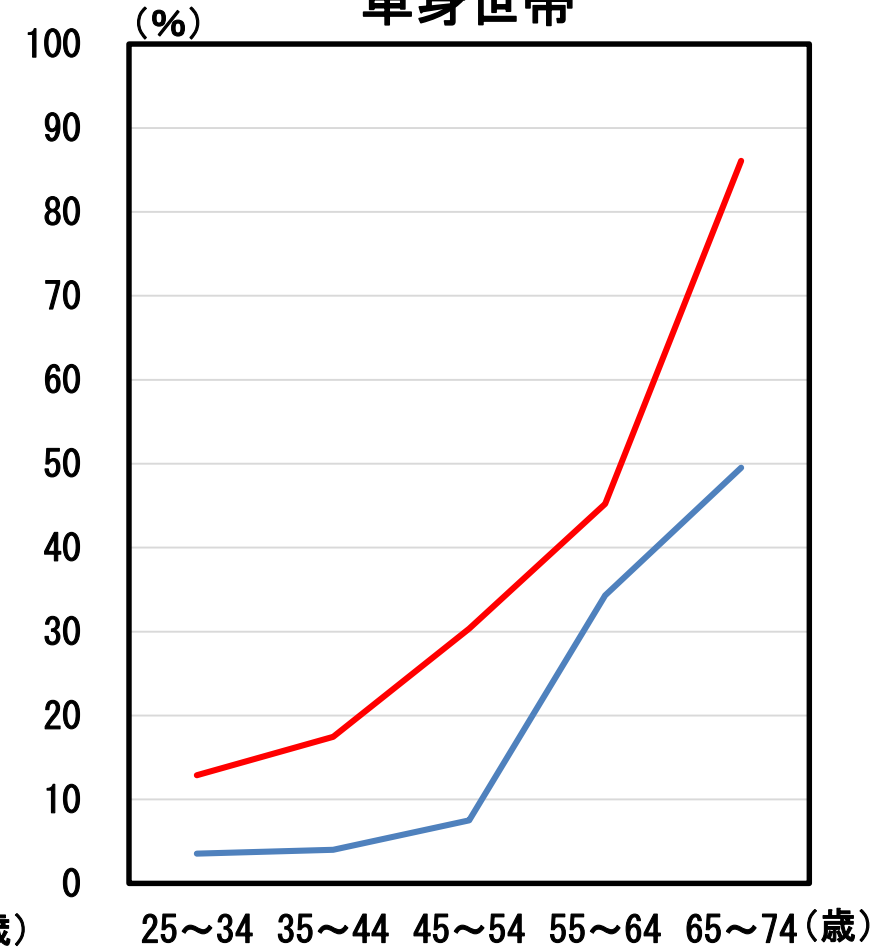
## 夫婦のみ世帯



## 夫婦と子世帯



## 単身世帯

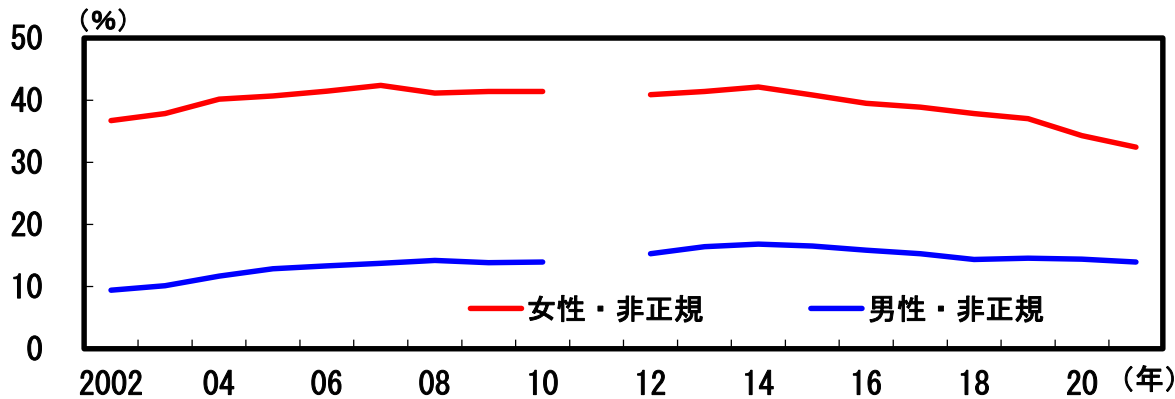


- (備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。  
 2. 雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。  
 3. 非正規雇用者数は1994年調査では「普通」「パート」の選択肢からパート、2019年の調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」から正規以外を選んだ者の人数。非正規雇用比率は非正規雇用者数を雇用者数で除した値。

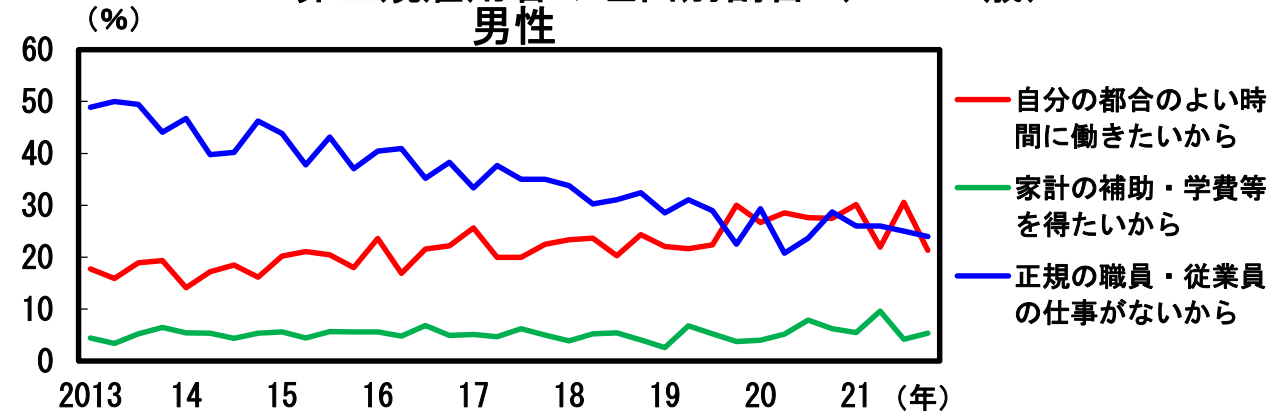
## 非正規雇用の動向②

- 男女ともに若年層の非正規雇用比率は2010年代半ばから緩やかに低下しているが、こうした中で、学卒後に初めて就く職（初職）が非正規であった者の雇用者に占める割合は若年層で大きい。
- また、若年層では男女ともに、いわゆる不本意非正規比率は低下しているものの、約1～2割が不本意非正規。一方、「自分の都合のよい時間帯に働きたい」から非正規雇用を選ぶ者の割合が上昇傾向にある。

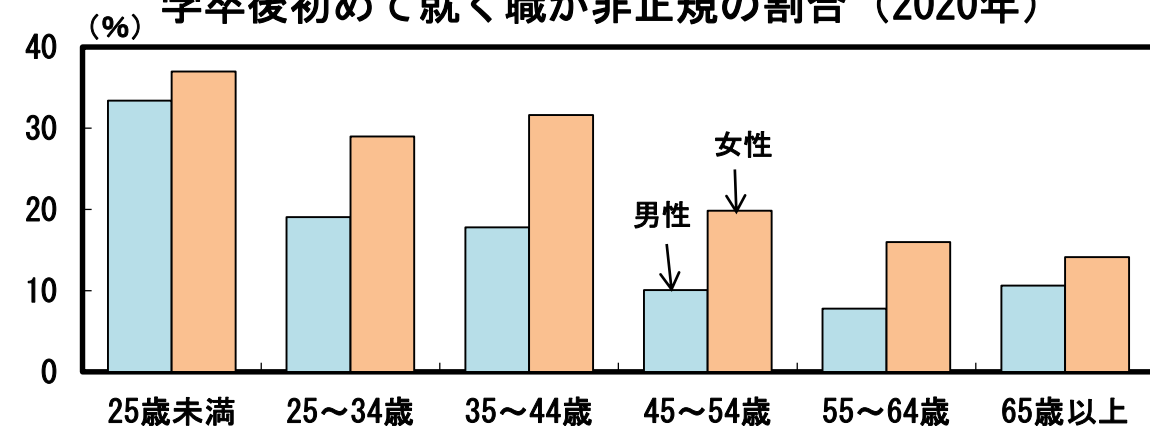
役員を除く雇用者に占める非正規比率（25～34歳）



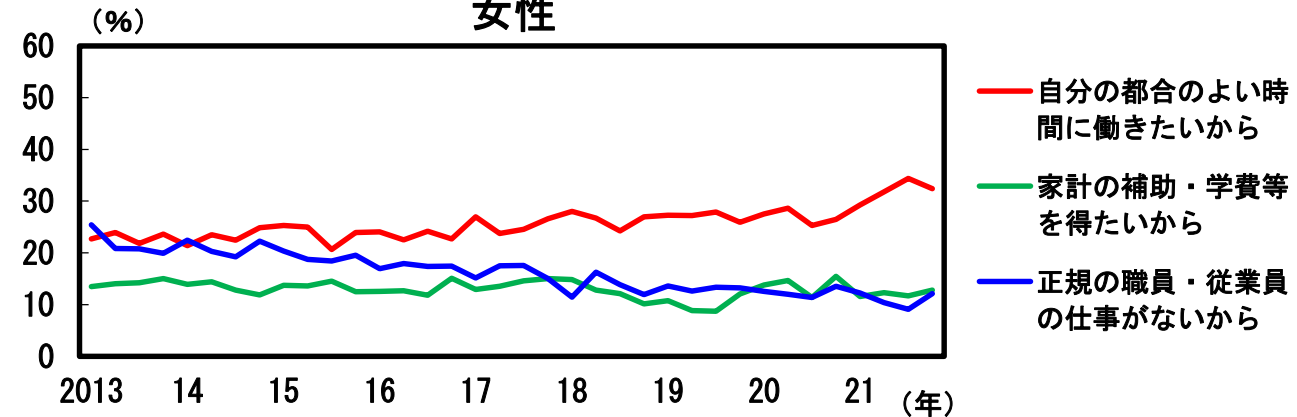
非正規雇用の理由別割合（25～34歳）



学卒後初めて就く職が非正規の割合（2020年）



女性



- (備考) 1. 左上及び右図は総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。2011年は東日本大震災の影響で欠損している。左上図は役員を除く雇用者総数（男女合計）に占める割合。右図については、他の理由もあるため、合計は100にはならない。
2. 左下図はリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票により特別集計を行い、集計にあたっては我が国全体の人口構成に近づける母集団拡大集計を行っている。年齢は、2020年時点の年齢。

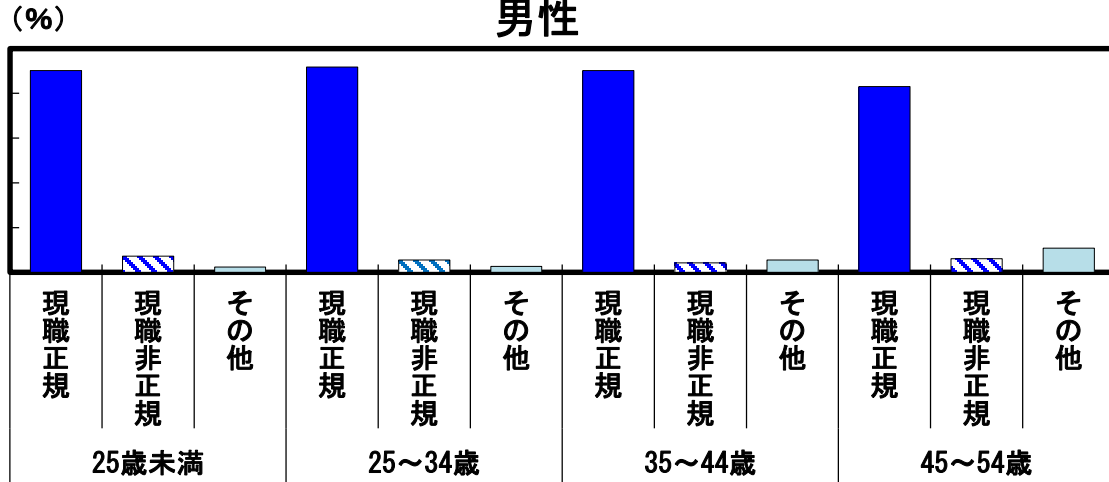


# 非正規雇用の動向③

➤ 初職が正規であった者は、男女ともに若年層ほど現職も正規である割合が大きいのに対し、初職が非正規であった者は現職も非正規の割合が大きく、固定化の可能性も。

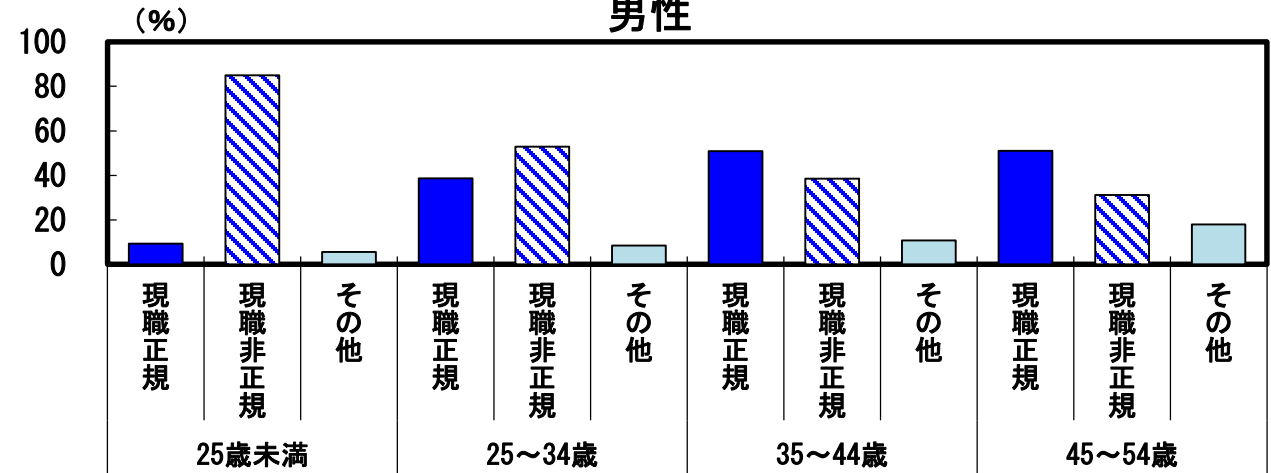
学卒後初めての職が正規雇用の  
現職の就業形態別割合（2020年）

男性

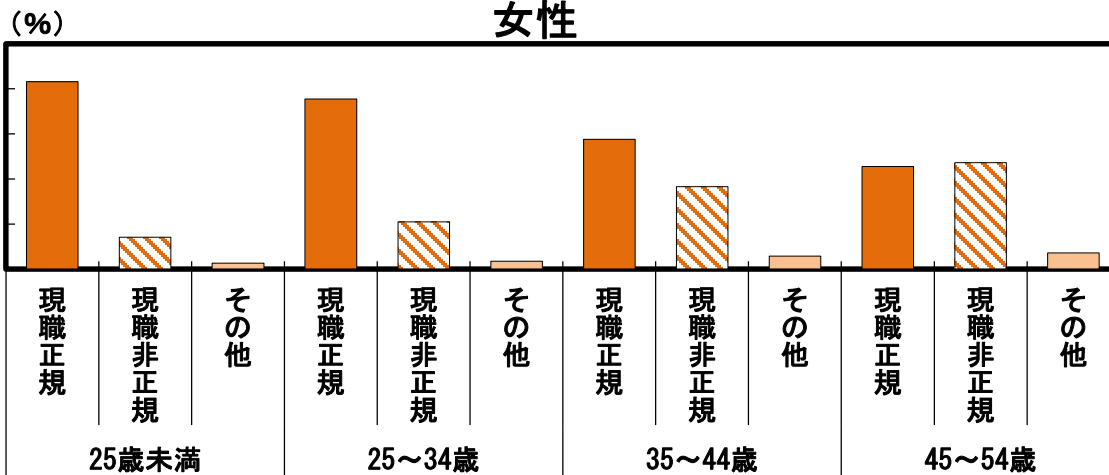


学卒後初めての職が非正規雇用の  
現職の就業形態別割合（2020年）

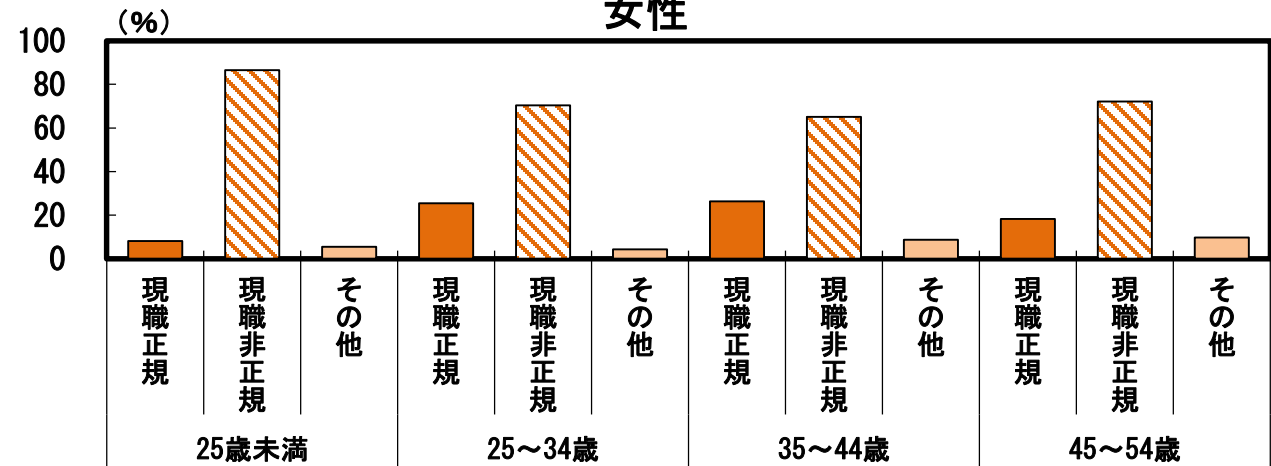
男性



女性



女性

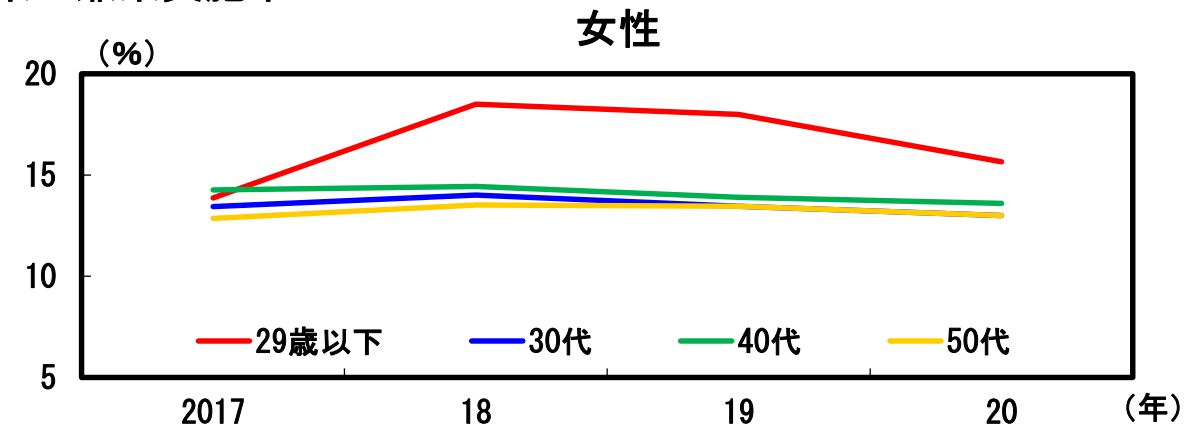
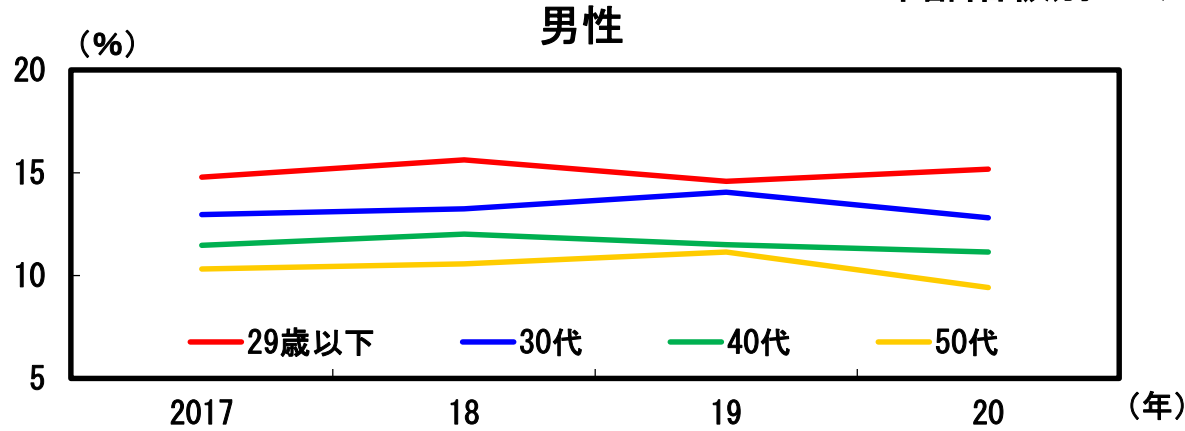


(備考) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票により特別集計を行い、集計にあたっては我が国全体の人口構成に近づける母集団拡大集計を行っている。  
年齢は、2020年時点の年齢。「その他」は、役員・自営業主など。

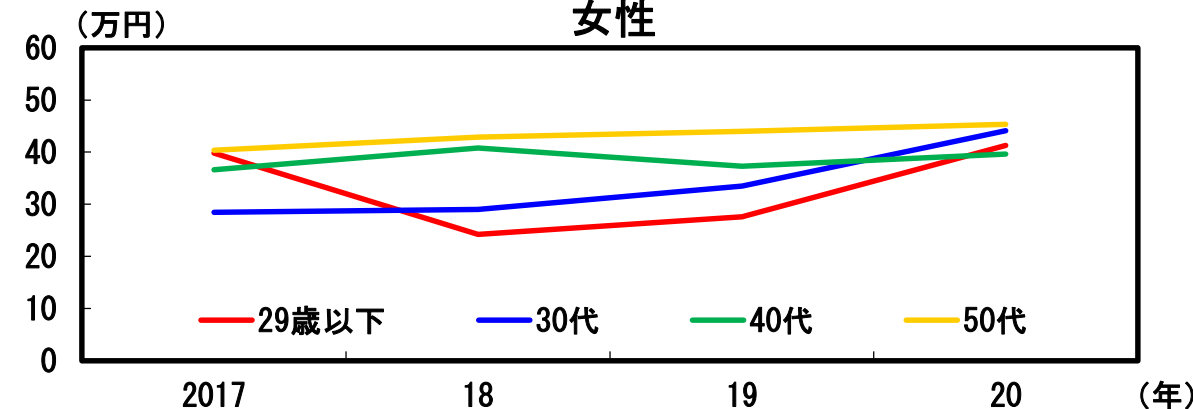
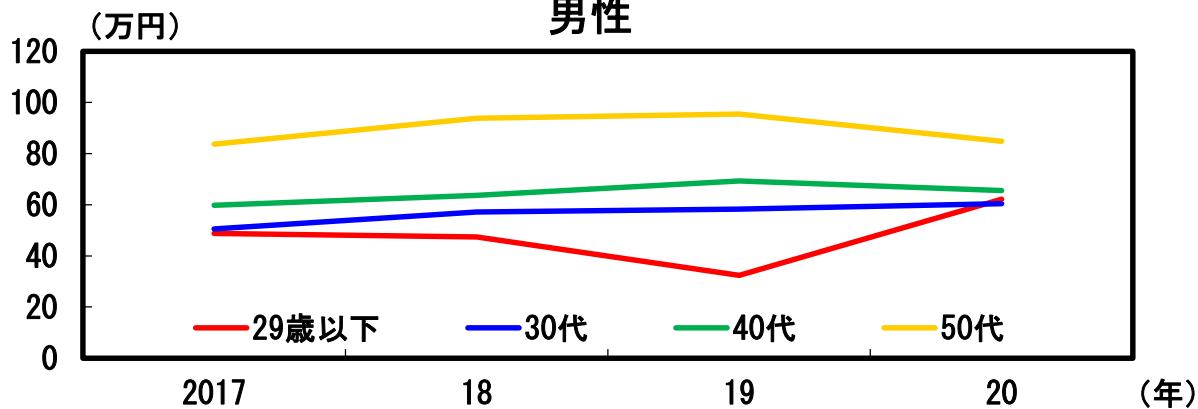
# 副業・兼業の現状①

- ▶ 男女ともに29歳以下の副業・兼業実施割合が大きい。他方、女性では30歳代以上の実施割合は同程度で推移しているが、男性では年代が高まるにつれて割合が低下する傾向。
- ▶ 副業・兼業収入は若年層を中心に高まる傾向。

年齢階級別にみた副業・兼業実施率



年齢階級別にみた副業・兼業からの年収



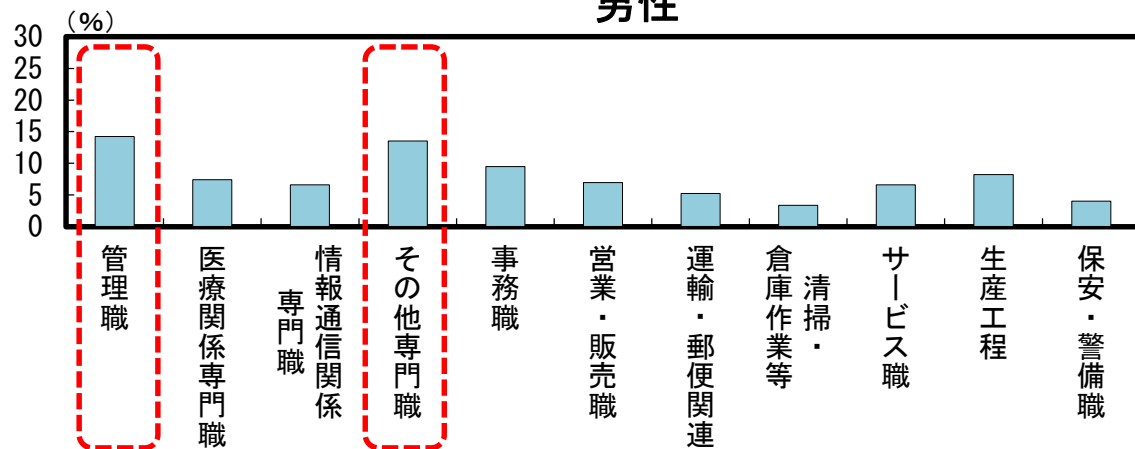
(備考) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票により特別集計を行い、集計にあたっては我が国全体の人口構成に近づける母集団拡大集計を行っている。

## 副業・兼業の現状②

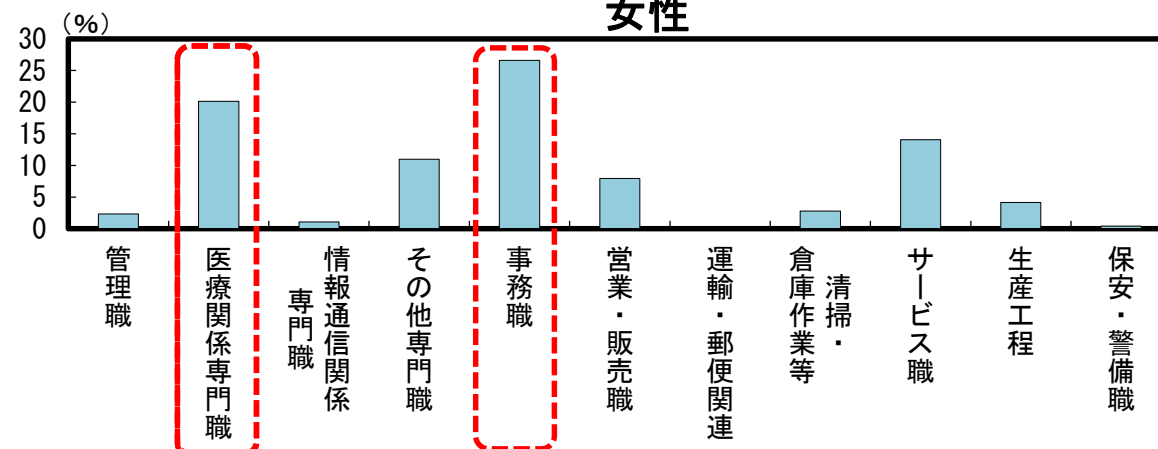
- ▶ 主な職業と同職種の副業・兼業に従事している割合は、医療等の専門職などで大きい。他方、異なる職種に従事している労働者は、アンケートや飲食・コンビニ、軽作業など技能に関係なく就業可能な職に従事している傾向。

主な職種と同職種の副業・兼業に従事している労働者の職種別構成比（40～59歳、2020年）

男性

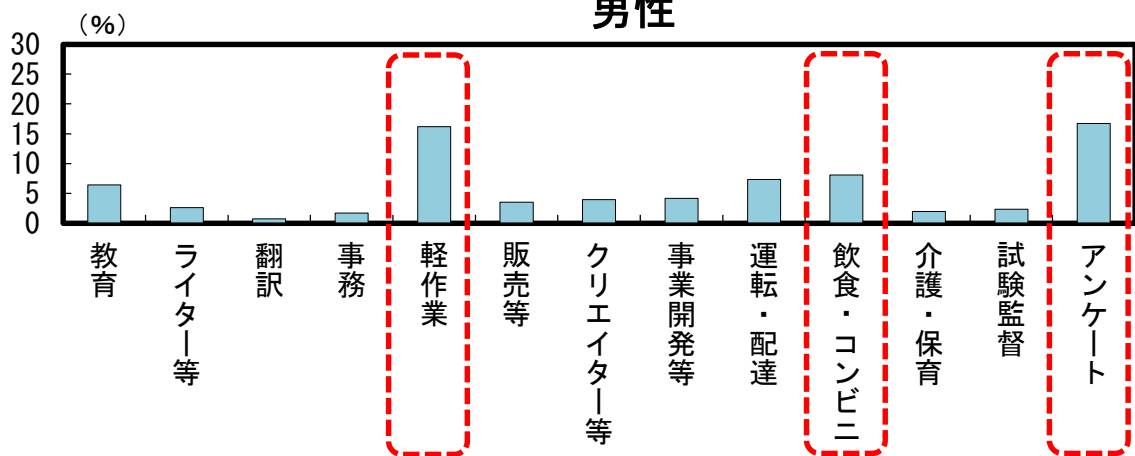


女性

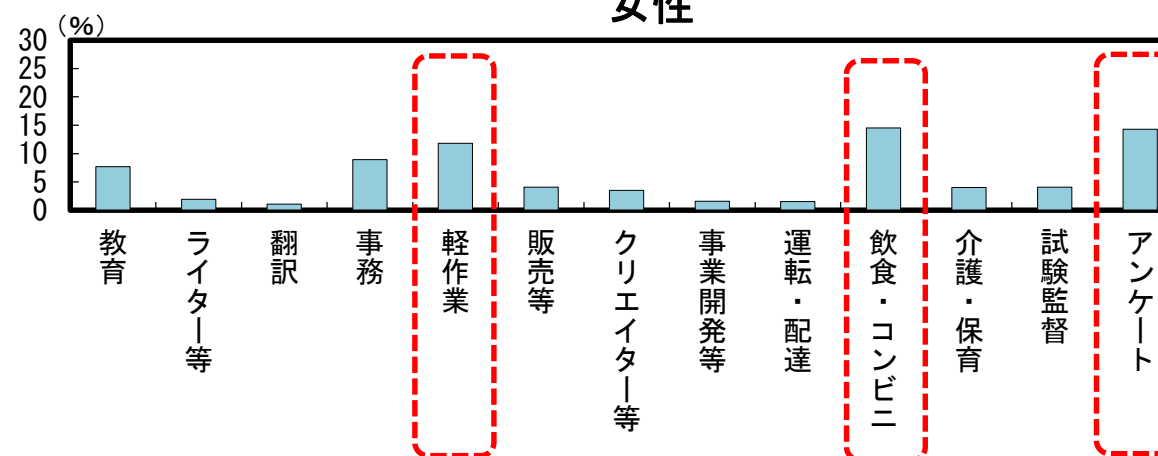


主な職種と異なる職種の副業・兼業に従事している労働者の職種別構成比（40～59歳、2020年）

男性



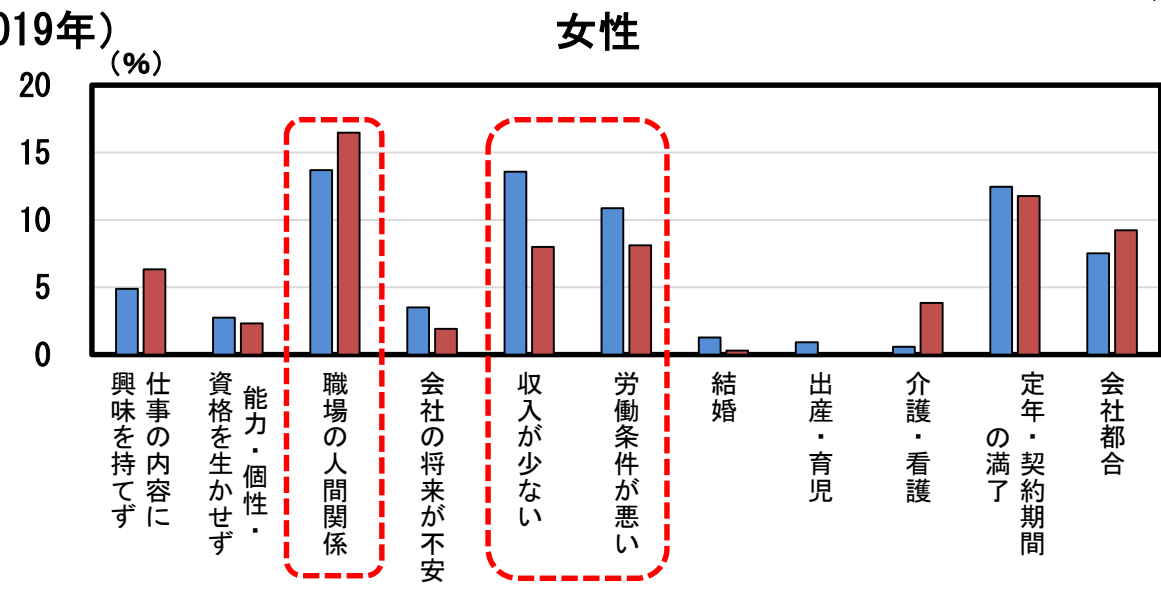
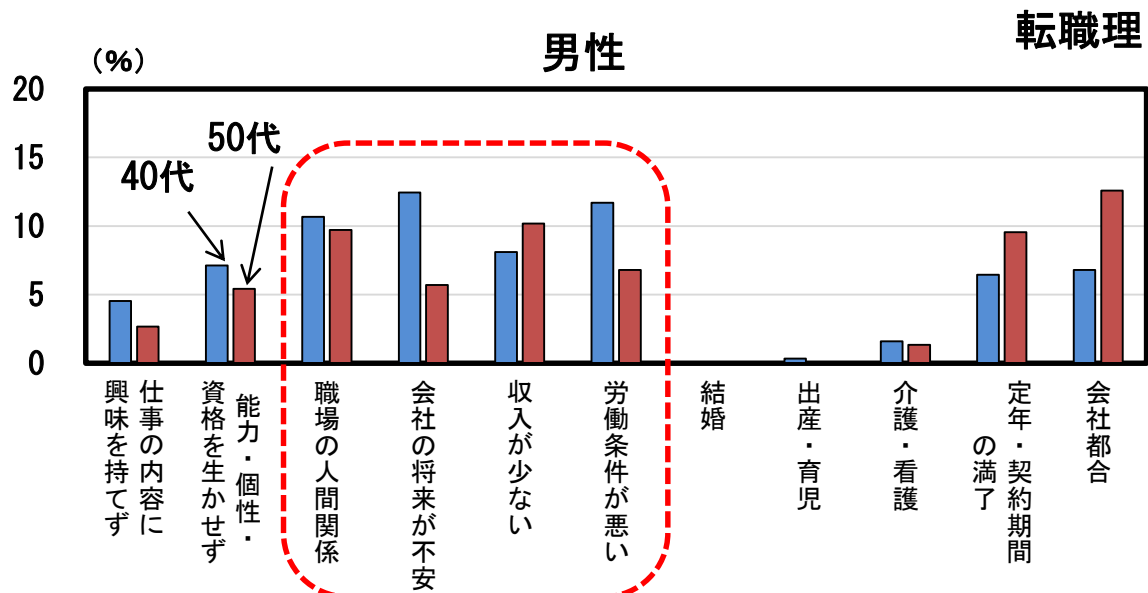
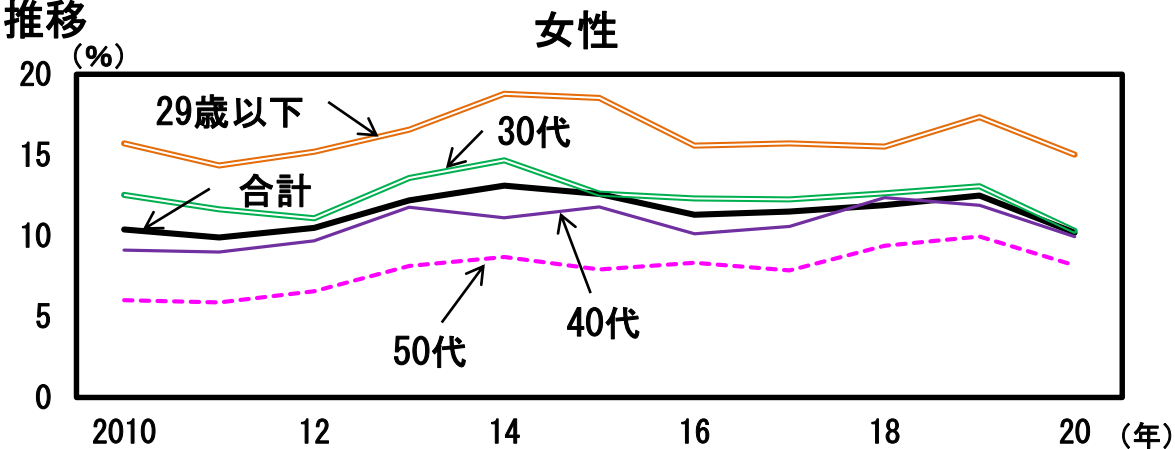
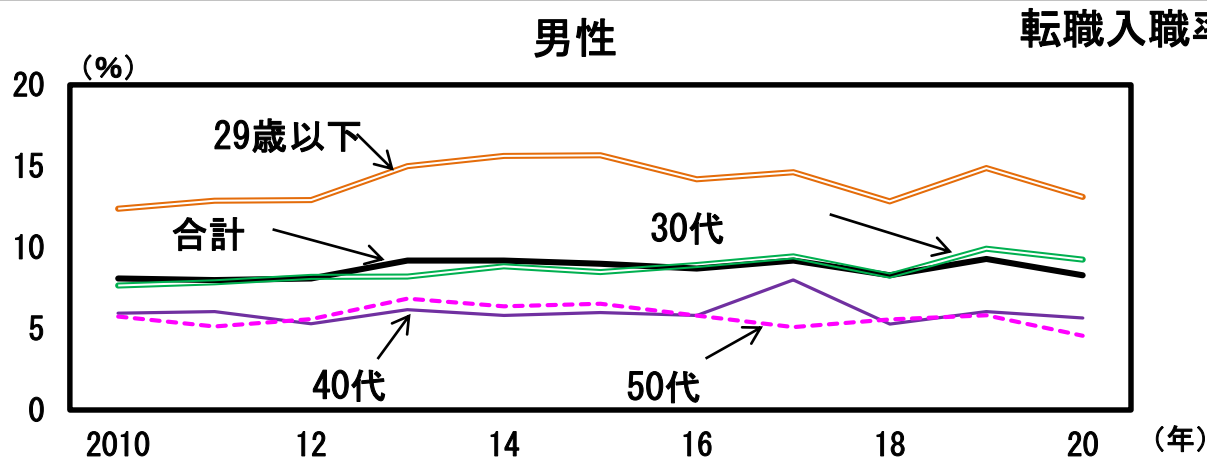
女性



(備考) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。個票により特別集計を行い、集計にあたっては我が国全体の人口構成に近づける母集団拡大集計を行っている。40～59歳の男性・女性それぞれにおいて、主な職種と同職種または異なる職種ごとに、副業・兼業を実施している者に占める割合。同職種では他に「農林漁業」や「分類不能」、異職種では「農林」や「その他」があるため、合計は100にはならない。主な職種と異なる職種における「その他専門職」はデザイナーやコンサルタント等を含む。「サービス職」は接客・給仕職業等を含む。

# 転職入職率の推移と転職理由

- 転職入職率は、男女ともに29歳以下の若年層で高水準の一方、40～50歳代の男性では低水準。
- 40～50代の転職理由をみると、「職場の人間関係」「会社の将来への不安」「給料等収入が少ないこと」「労働条件が悪いこと」を挙げる割合が大きい。

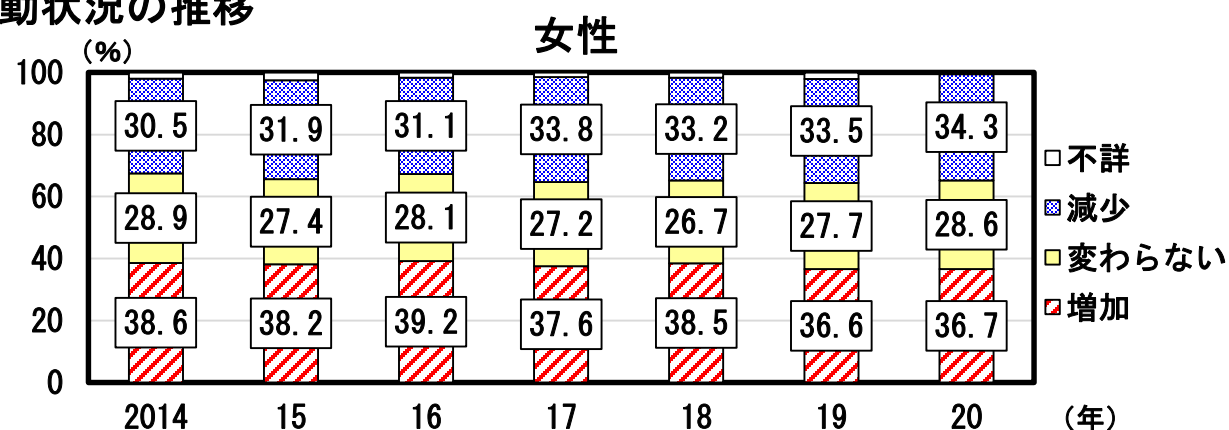
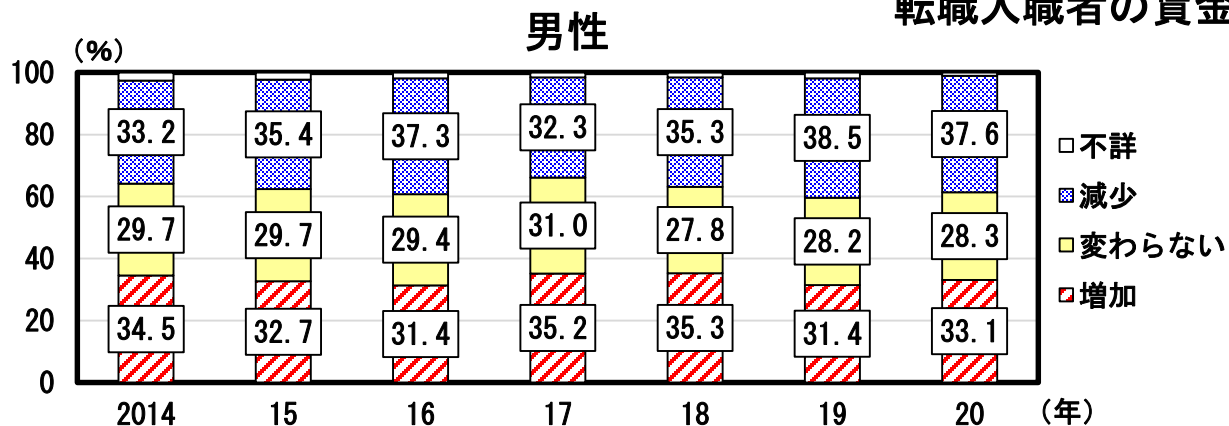


(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。転職入職率＝転職入職者数÷常用労働者数（年齢階級計は1月1日現在、年齢階級別は6月末日現在）。転職入職者は、入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者。転職理由は、転職入職者が前職を辞めた理由。これ以外に「その他の理由（出向等を含む）」があるため、合計は100%にはならない。

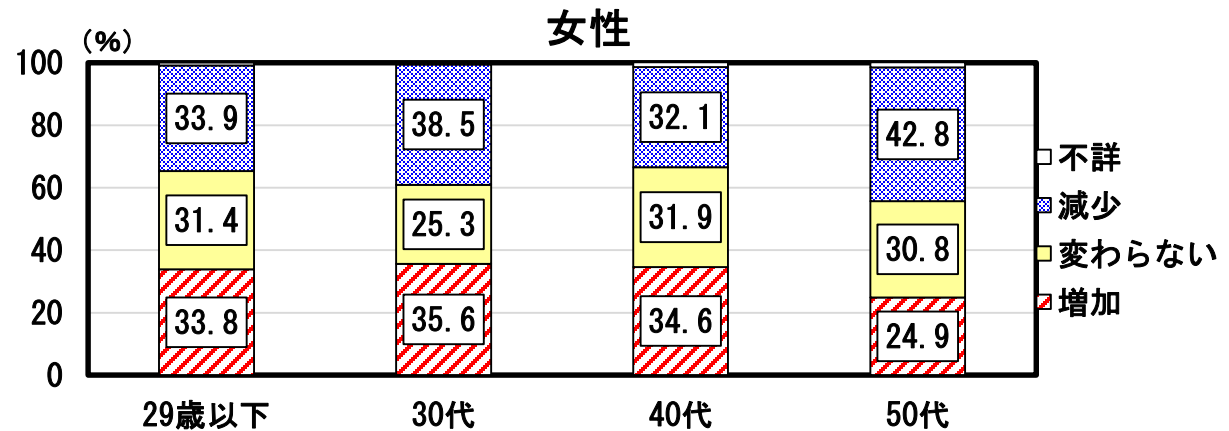
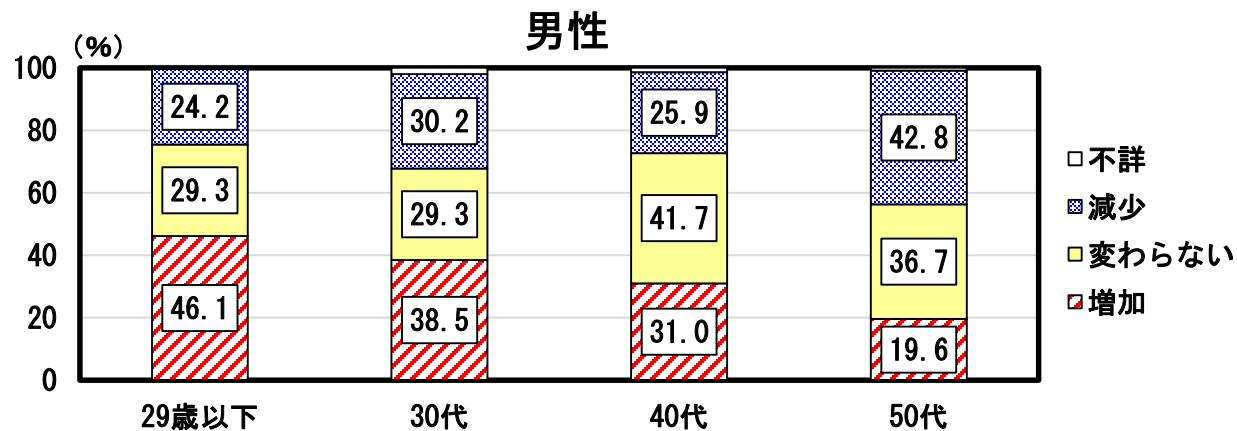
# 転職入職者の賃金変動状況

- 転職入職者の賃金変動状況をみると、男性では「前職から減少」の割合がやや大きい一方、女性では「前職から増加」の割合がやや大きい。
- 年齢階級別にみると、一般労働者間の転職においては、男性若年層で「前職から増加」の割合が大きい一方、50歳代では「前職から減少」の割合が大きく、年齢が高まるにつれて転職にともなう給与増の難しさがうかがえる。

転職入職者の賃金変動状況の推移



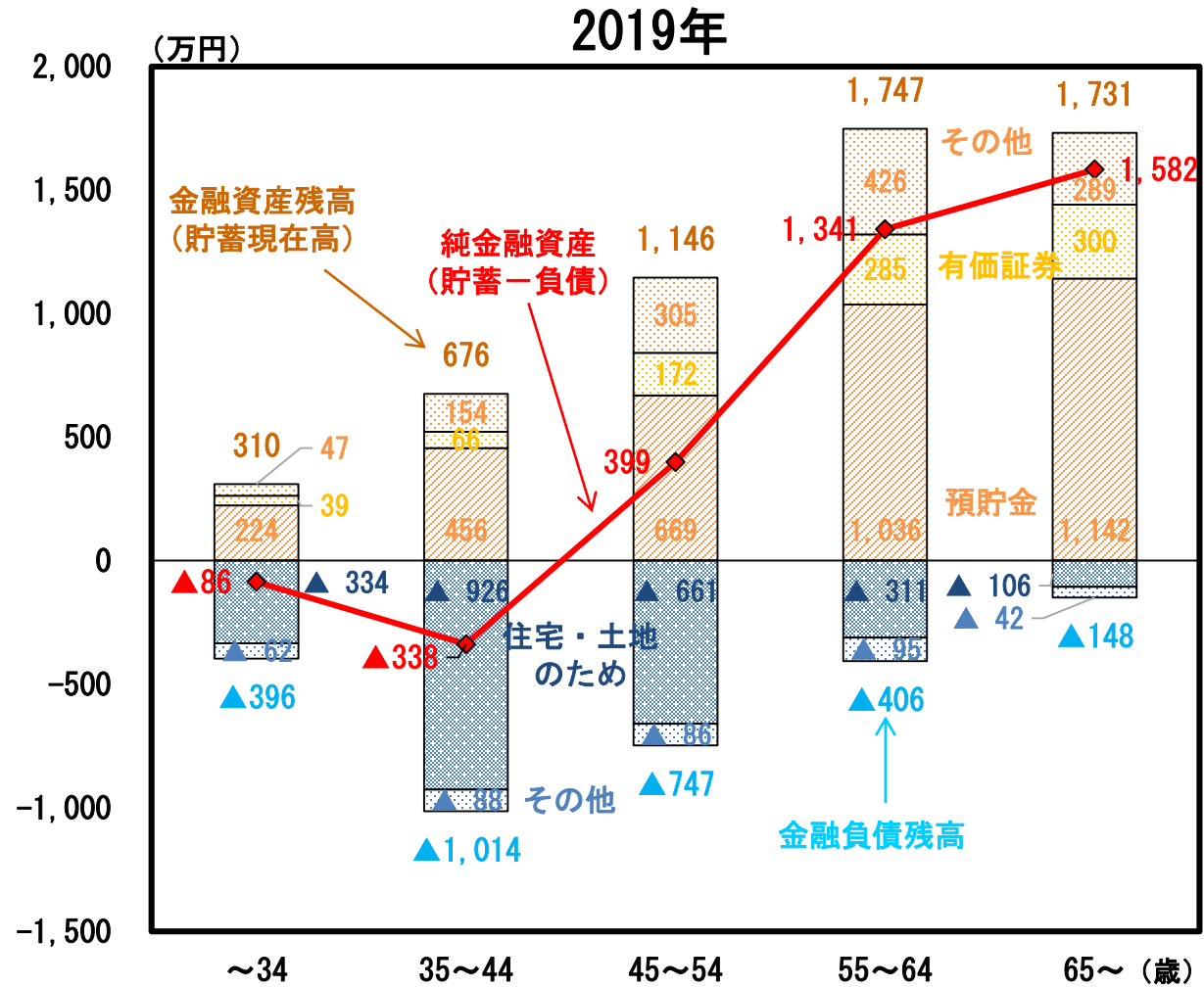
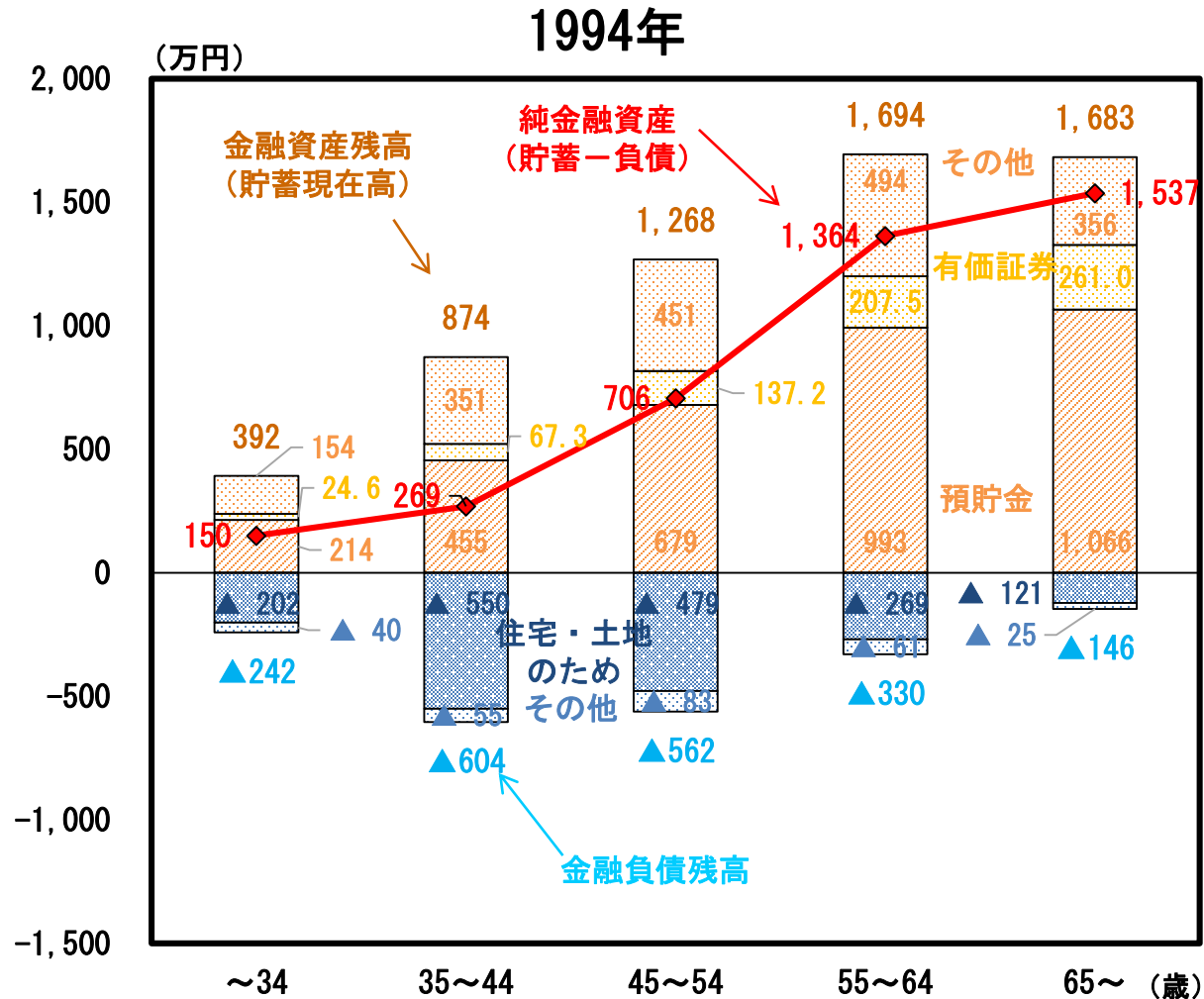
年齢階級別にみた一般労働者間での転職入職者の賃金変動状況（2020年）



(備考) 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

# 金融資産と金融負債（単身世帯を含む一世帯当たり）

➤ この25年間で、特に「35～44歳」「45～54歳」の世帯において金融負債が増加し、純金融資産は減少している。一方で、65歳以上の世帯では、金融資産が増加し、純金融資産も増加している。

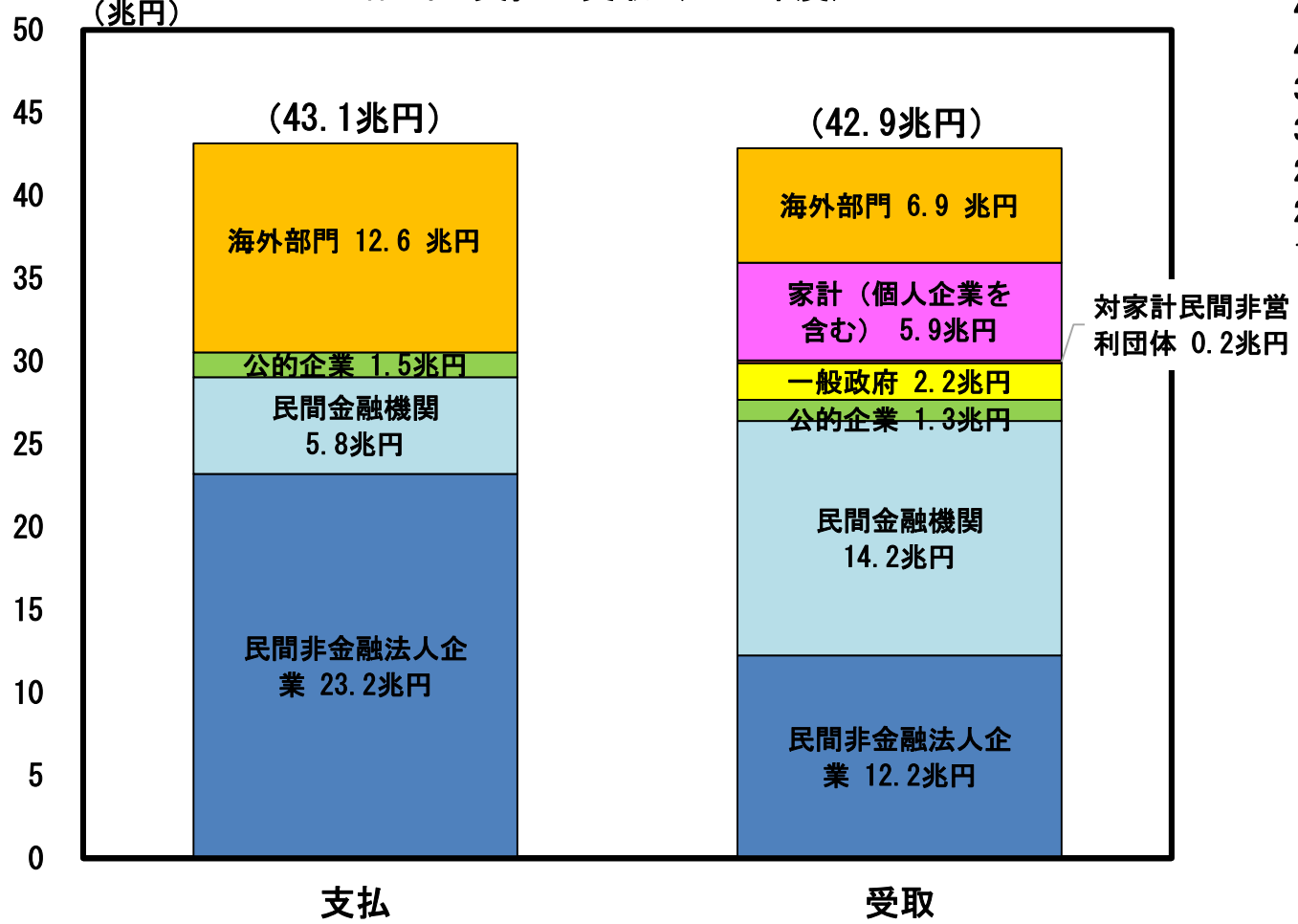


(備考) 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」により作成。1994年については、個票を基に内閣府において集計した。  
 2. 金融資産残高の「その他」は、1994年は「生命保険など」「金投資口座・金貯蓄口座」「金融機関外」、2019年は「生命保険など」「その他」の和。  
 3. 金融負債残高の「その他」は、「住宅・土地以外の負債」「月賦・年賦」の和。

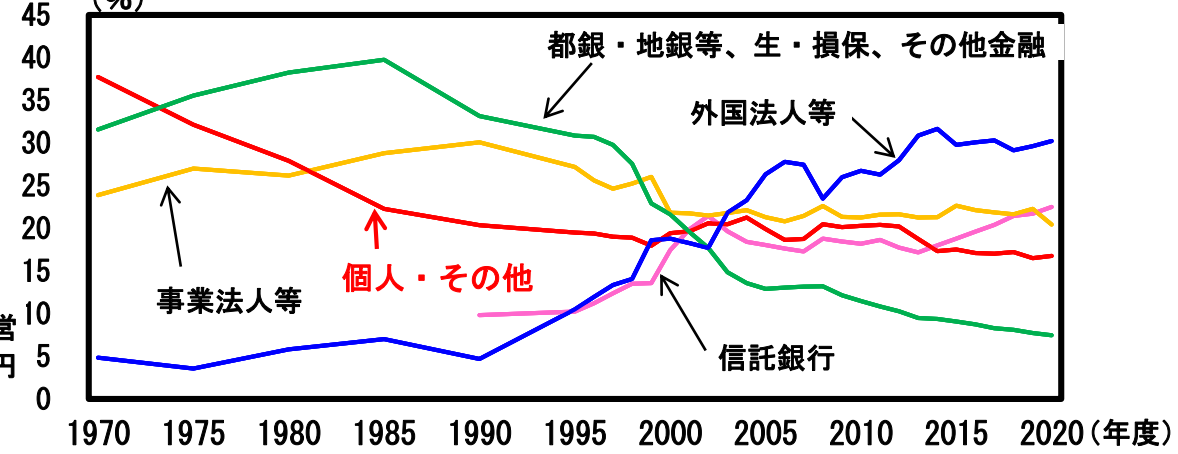
# 株式配当の受け取り手

- 株式配当の受け取り手のうち、家計部門が5.9兆円（約13%）を占める。
- 投資部門別の株式保有比率は「外国法人等」や「事業法人等」、「信託銀行」に比べて「個人・その他」が低水準。
- 利子や配当金収入は、高額資産保有者に偏在。

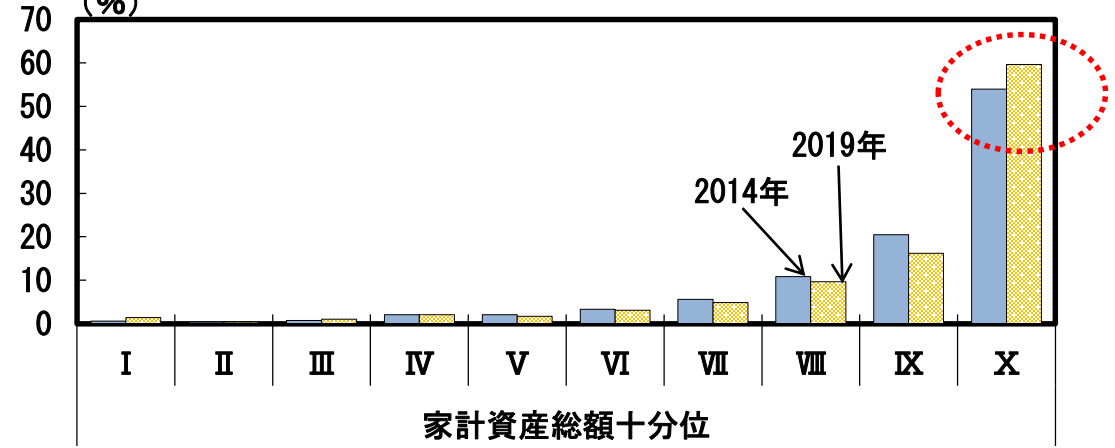
配当の支払と受取（2019年度）



主要投資部門別株式保有比率の推移



利子・配当金収入の分布



(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本取引所グループ「株主分布状況調査」、総務省「全国家計構造調査」により作成。

(注) 海外部門には「配当」以外に「準法人企業所得からの引き出し」も含まれる。